



第53条(多量の放射性物質等を放出する事故の拡大の防止)に係る説明書 -炉心損傷防止措置、格納容器破損防止措置の資機材及び手順-

2022年2月15日

日本原子力研究開発機構 大洗研究所 高速実験炉部

目次

- 炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る資機材に対する設計方針
- 炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る資機材
 - ・炉心流量喪失時原子炉停止機能喪失(ULOF)に係る資機材
 - ・過出力時原子炉停止機能喪失(UTOP)に係る資機材
 - ・除熱源喪失時原子炉停止機能喪失(ULOHS)に係る資機材
 - ・原子炉容器液位確保機能喪失による崩壊熱除去機能喪失(LORL)に係る資機材
 - ・交流動力電源が存在し、かつ原子炉容器液位が確保された状態での崩壊熱除去機能喪失 (PLOHS)に係る資機材
 - ・全交流動力電源喪失による強制循環冷却機能喪失(SBO)に係る資機材
 - ・局所的燃料破損(LF)に係る資機材
- 炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る手順
 - ・炉心流量喪失時原子炉停止機能喪失(ULOF)に係る手順
 - ・過出力時原子炉停止機能喪失(UTOP)に係る手順
 - ・除熱源喪失時原子炉停止機能喪失(ULOHS)に係る手順
 - ・原子炉容器液位確保機能喪失による崩壊熱除去機能喪失(LORL)に係る手順
 - ・交流動力電源が存在し、かつ原子炉容器液位が確保された状態での崩壊熱除去機能喪失 (PLOHS)に係る手順
 - ・全交流動力電源喪失による強制循環冷却機能喪失(SBO)に係る手順
 - ・局所的燃料破損(LF)に係る手順

本日ご説明

炉心損傷防止措置に係る資機材及び手順の概要(1/3)

事象 グループ	評価事故 シーケンス	炉心損傷防止措置	主な資機材 ()内:主な関連系	手順 下線:自主対策	
炉心流量	外部電源喪失及び原子炉ト リップ信号発信失敗の重畳 事故(ULOF(i))	・代替原子炉トリップ信号※	・代替原子炉トリップ信号※検出器、 計測装置 ・後備炉停止系用論理回路	・後備炉停止系による原子炉自動停止時手順 ・ <u>原子炉手動停止手順(①~③)*1</u> ①手動スクラムボタンによる停止	
喪失時 原子炉 停止機能	外部電源喪失及び原子炉保 護系(スクラム)動作失敗 の重畳事故(ULOF(ii))	・後備炉停止系用論理回路 ・後備炉停止系による原子炉 自動停止	・後備炉停止制御棒 ・核計装検出器、計測装置 ・関連するプロセス計装検出器、計測 装置	②手動操作による制御棒、後備炉停止制御棒 保持電磁石の励磁断 ③手動操作による制御棒、後備炉停止制御棒	
喪失 (ULOF)	1 次主循環ポンプ軸固着及び原子炉トリップ信号発信 失 敗 の 重 畳 事 故 (ULOF (iii))	※ 1次主循環ポンプトリップ	(非常用電源設備) (圧縮空気供給設備) ※ 1次主循環ポンプトリップ	の駆動機構による挿入 上記の自主対策は、炉心損傷防止措置の機能を 喪失したと判断した場合に、炉心の状態によら ず、①~③の順に実施する。	
過出力時原子炉	出力運転中の制御棒の異常 な引抜き及び原子炉トリッ プ信号発信失敗の重畳事故 (UTOP(i))	・代替原子炉トリップ信号※ ・制御棒連続引抜き阻止イン ターロック	・代替原子炉トリップ信号※検出器、 計測装置 ・制御棒連続引抜き阻止インターロッ		
停止機能 喪失 (UTOP)	出力運転中の制御棒の異常 な引抜き及び原子炉保護系 (スクラム)動作失敗の重 畳事故(UTOP(ii))	・上記以外は、ULOFに同じ ※ 原子炉出口冷却材温度高	・上記以外は、ULOFに同じ ※ 原子炉出口冷却材温度高	同上	
除熱源	2次冷却材流量減少及び原 子炉トリップ信号発信失敗 の重畳事故(ULOHS(i))				
喪失時 原子炉 停止機能 喪失	2次冷却材流量減少及び原子炉保護系(スクラム)動作失敗の重畳事故(ULOHS (ii))	・代替原子炉トリップ信号※ ・上記以外は、ULOFに同じ ※ 原子炉出口冷却材温度高	・代替原子炉トリップ信号※検出器、計測装置 ・上記以外は、ULOFに同じ	同上	
(ULOHS)	2次冷却材漏えい及び原子 炉トリップ信号発信失敗の 重畳事故(ULOHS(iii))		※ 原子炉出口冷却材温度高 	・上記に加え、2次冷却材ナトリウム漏えい時の手順	
局所的 燃料破損 (LF)	冷却材流路閉塞(千鳥格子 状)事故	・燃料破損検出系による異常 検知及び手動スクラムによ る原子炉停止	・カバーガス法燃料破損検出設備(一 式)	 ・燃料破損検知時原子炉手動スクラム手順 ・原子炉手動停止手順(①~②)*2 ①手動操作による制御棒又は後備炉停止制御 棒保持電磁石の励磁断 ②手動操作による制御棒、後備炉停止制御棒 の駆動機構による挿入 ・1次アルゴンガス系の排気側の隔離手順*3 	

以下の自主対策は、炉心損傷防止措置の有効性を確認した上で、安全性向上のために、自主的に講じる措置である。

- *1:本操作は運転員が中央制御室で数分以内に実施できるため、炉心の著しい損傷を防止できる可能性があるが、操作に時間を要する可能性を考慮し、自主対策とし ている。なお、炉心損傷の防止に間に合わない場合でも、炉心の出力を低下させ、影響を緩和する手段となり得る。
- *2:原子炉手動スクラムにより炉心の著しい損傷は防止されるが、安全性向上のために、原子炉の出力を低下させる手順を整備する。
- *3:炉心の著しい損傷は防止されるため、多量の放射性物質の放出は防止されるが、安全性向上のために、放射性物質の放出経路を閉止する手順を整備する。

炉心損傷防止措置に係る資機材及び手順の概要(2/3)

事象 グループ	評価事故 シーケンス	炉心損傷防止措置	主な資機材 ()内:主な関連系	手順 下線:自主対策
	1次冷却材漏えい(安 全容器内配管(内管) 破損)及び安全容器内 配管(外管)破損の重 畳事故(LORL(i))	・冷却材の安全容器内保持 ・補助冷却設備による強制循環 冷却	 ・安全容器 ・補助冷却設備※ (原子炉容器液面計検出器、計測装置) (非常用電源設備) (補機冷却設備) ※原子炉容器液面低低信号により、自動起動する。 	・安全容器内の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の補助冷却設備による崩壊熱除去手順・補助冷却設備の手動起動手順*1 上記の自主対策は、炉心損傷防止措置(補助冷却設備による強制循環冷却)の機能を喪失したと判断した場合に実施する。
原子 原子 容保 発保 き よ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1次冷却材漏えい(1次主冷却系配管(内管)破損)及び1次主冷却系配管(外管)破損の重畳事故(LORL(ii))	・主冷却系サイフォンブレーク による冷却材保持 ・補助冷却設備による強制循環 冷却	・主冷却系サイフォンブレーク ・補助冷却設備※ (原子炉容器液面計検出器、計測装置) (非常用電源設備) (補機冷却設備) ※原子炉容器液面低低信号により、自動 起動する。	・安全容器外の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の補助冷却設備による崩壊熱除去手順・補助冷却設備の手動起動手順*1
喪失 (LORL)	1次冷却材漏えい(1 次補助冷却系配管(内 管)破損)及び1次補 助冷却系配管(外管) 破損の重畳事故(LORL (iii))	・1 次補助冷却系サイフォンブ レークによる冷却材の保持 ・主冷却系(2ループ)による 自然循環冷却	・1次補助冷却系サイフォンブレーク※ ・1次主冷却系、2次主冷却系 (原子炉容器液面計検出器、計測装置) (非常用電源設備) (圧縮空気供給設備) ※原子炉容器液面低低及び1次補助冷却 系ナトリウム漏えい信号により、1次補 助冷却系サイフォンブレーク弁が自動動 作する。	・1次補助冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の自然循環による崩壊熱除去手順・①1次主冷却系の強制循環機能の復旧手順*1・②1次補助冷却系の手動サイフォンブレーク及び原子炉容器出入口弁閉止手順*2 ②の自主対策は、1次補助冷却系サイフォンブレークに異常が認められた場合に実施する。

以下の自主対策は、炉心損傷防止措置の有効性を確認した上で、安全性向上のために、自主的に講じる措置である。

- *1:強制循環機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、自主対策として実施する。
- *2:本操作を実施すれば液位を確保できるため、1次補助冷却系(自動)サイフォンブレークによる液位確保機能に加えて、信頼性向上のためのバックアップの 位置付けで整備する。

炉心損傷防止措置に係る資機材及び手順の概要(3/3)

事象 グループ	評価事故 シーケンス	炉心損傷防止措置	主な資機材 ()内:主な関連系	手順 下線:自主対策
● 交流動力電 ・ 変流動力電 ・ 源が存在し、 ・ かつ原子炉 ・ 容器液位が	外部電源喪失及び強制 循環冷却失敗の重畳事 故(PLOHS(i))	・主冷却系(2ループ)による自 然循環冷却		・外部電源喪失及び強制循環冷却失敗が重 畳した場合の自然循環(2ループ)によ る崩壊熱除去手順 ・①強制循環機能の復旧手順*1 ・②原子炉容器外面冷却手順*2 なお、②の自主対策は、炉心損傷防止措置 の機能を喪失したと判断した場合に実施す る。
確保された 状態での崩 壊熱除去機 能喪失 (PLOHS)	2次冷却材漏えい及び 強制循環冷却失敗の重 畳 事 故 (PLOHS (ii))	・主冷却系(1ループ)による自 然循環冷却	・1次主冷却系、2次主冷却系・関連するプロセス計装検出器、計測装置(非常用電源設備)(圧縮空気供給設備)	・2次冷却材漏えい及び強制循環冷却失敗が重畳した場合の自然循環(1ループ)による崩壊熱除去手順・2次冷却材ナトリウム漏えい時手順・①強制循環機能の復旧手順*1・②原子炉容器外面冷却手順*2 なお、②の自主対策は、炉心損傷防止措置の機能を喪失したと判断した場合に実施する。
全交流 動力電源喪 失による 強制循環冷 却機能喪失 (SBO)	全交流動力電源喪失 (外部電源喪失及び ディーゼル発電機起動 失敗)事故	・主冷却系(2ループ)による自 然循環冷却		・全交流動力電源喪失時の自然循環(2 ループ)による崩壊熱除去手順 ・ <u>手動による崩壊熱除去手順(仮設発電機</u> 又は仮設計器による監視を含む。)*3 ・ <u>ディーゼル発電機機能の復旧手順*4</u>

以下の自主対策は、炉心損傷防止措置の有効性を確認した上で、安全性向上のために、自主的に講じる措置である。

- *1:強制循環機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、自主対策として実施する。
- *2:本操作を実施すれば炉心損傷を防止できるため、主冷却系による炉心損傷防止措置に加えて、信頼性向上のためのバックアップの位置付けで整備する。
- *3:全交流動力電源喪失時にあっても崩壊熱の除去に必要な機能は喪失しない設計とするが、全交流動力電源喪失が長期化し、駆動源や監視系の電源が枯渇した場合の対応の信頼性向上のために、主冷却機ベーン等の手動操作、仮設発電機等を用いた監視等の手順を整備する。
- *4:ディーゼル発電機機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、自主対策として実施する。

格納容器破損防止措置に係る資機材及び手順の概要

事象 グループ	評価事故 シーケンス	格納容器破損防止措置	主な資機材 ()内:主な関連系	手順 下線:自主対策	
炉心流量喪	外部電源喪失及び原子炉ト リップ信号発信失敗の重畳事 故(ULOF(i))	・非常用冷却設備による原子炉			
失時原子炉 停止機能喪 失	外部電源喪失及び原子炉保護 系(スクラム)動作失敗の重 畳事故(ULOF(ii))	容器内強制循環冷却 1次主冷却系:強制循環冷却 2次主冷却系:自然循環冷却	・1 次主冷却系強制 循環設備		
(ULOF)	1 次主循環ポンプ軸固着及び 原子炉トリップ信号発信失敗 の重畳事故(ULOF(iii))	・回転プラグを含む原子炉容器 構造による即発臨界超過時の	・2次主冷却系自然 循環 ・原子炉容器、回転	・損傷炉心物質の原子炉容器内冷却手順 ・格納容器自動アイソレーション手順 ・1次アルゴンガス系の排気側の隔離手順*1	
過出力時 原子炉	出力運転中の制御棒の異常な 引抜き及び原子炉トリップ信 号発信失敗の重畳事故(UTOP (i))	ナトリウム噴出量の抑制 ・原子炉格納容器構造による即 発臨界超過時の噴出ナトリウ	プラグ (非常用電源設備) (圧 縮 空 気 供 給 設 備)	・格納容器手動アイソレーション手順*2	
特に機能器 失 (UTOP)		・ ム等の影響緩和(閉じ込め機 能維持)			
除熱源 喪失時 原子炉	2次冷却材流量減少及び原子 炉トリップ信号発信失敗の重 畳事故(ULOHS(i))	・負の反応度係数などの固有の 物理メカニズムによる出力低 減と冷却系による冷却	・1次主冷却系強制 循環設備 ・2次主冷却系自然	・①原子炉停止失敗時手順(除熱源喪失時) ・②制御棒駆動機構の軸の直接回転手順×3 ②の自主対策は、原子炉手動停止操作によっても、制御棒が挿入 できなかった場合において、原子炉が高温で安定静定している場	
停止機能 喪失 (ULOHS)	2次冷却材流量減少及び原子 炉保護系(スクラム)動作失 敗の重畳事故(ULOHS(ii))	1次主冷却系:強制循環冷却 2次主冷却系:自然循環冷却	循環 (非常用電源設備) (圧縮空気供給設備)	合に実施する。	
	2次冷却材漏えい及び原子炉 トリップ信号発信失敗の重畳 事故(ULOHS(iii))			・上記に加え、2次冷却材ナトリウム漏えい時の手順	
局所的 燃料破損 (LF)	冷却材流路閉塞(千鳥格子 状)事故	ULOF 及び UTOPに同じ	同左	同左	

以下の自主対策は、格納容器破損防止措置の有効性を確認した上で、安全性向上のために、自主的に講じる措置である。

- *1:格納容器アイソレーションにより、多量の放射性物質の放出は防止されるが、安全性向上のために、放射性物質の放出経路を閉止する手順である。
- *2:格納容器アイソレーションは自動で動作するが、自動アイソレーションに加えて、信頼性向上のためのバックアップの位置付けで整備する。
- *3:本操作は現場対応班員が原子炉格納容器内で実施する手順であり、操作に時間を要する可能性を考慮し、自主対策としている。なお、炉心損傷防止措置の機能を喪 失しても高温での安定状態に移行するため、操作を実施するための時間は確保される。

格納容器破損防止措置に係る資機材及び手順の概要(2/3)

事象 グループ	評価事故 シーケンス	格納容器破損防止措置	主な資機材 ()内:主な関連系	手順 下線:自主対策
原子炉	1次冷却材漏えい(安 全容器内配管(内管) 破損)及び安全容器内 配管(外管)破損の重 畳事故(LORL(i))	・コンクリート遮へい体冷却系 を用いた安全容器外面冷却器 内保持・冷却 ・安全板による原子炉冷却材 ウンダリの過圧の防止 ・ナリウム流出位置(安全板 設置位置:格納容器内 設置位置:格納容器内 活力の影響緩和 大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	・コンクリート遮へい体冷却系・安全容器・1次アルゴンガス系安全板・ヒートシンク材・断熱材(非常用電源設備)(補機冷却設備)	・安全容器内の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順・格納容器自動アイソレーション手順・1次アルゴンガス系の排気側の隔離手順*1 ・格納容器手動アイソレーション手順*2
容器液位 確保機能 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1次冷却材漏えい(1次主冷却系配管(内管)破損)及び1次主冷却系配管(外管)破 滑却系配管(外管)破損の重畳事故(LORL(ii))	・コンクリート遮へい体冷却系 を用いた原子炉容器外面冷却 による炉心損傷の防止	・コンクリート遮へい体冷却系 ・予熱窒素ガス系 (非常用電源設備) (補機冷却設備)	・安全容器外の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順・格納容器自動アイソレーション手順・格納容器手動アイソレーション手順×2
(LORL)	1次冷却材漏えい(1 次補助冷却系配管(内 管)破損)及び1次補 助冷却系配管(外管) 破損の重畳事故(LORL (iii))	・受動的安全特性を活用した主 冷却系(1ループ)による自 然循環冷却	・1次主冷却系、2次主冷却系 ・関連するプロセス計装検出器、計測装 置 (非常用電源設備) (圧縮空気供給設備)	・1次補助冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順・格納容器自動アイソレーション手順・①格納容器手動アイソレーション手順 <u>*2</u> ・②コンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却手順*3なお、上記の②自主対策は、主冷却系(1ループ)による自然循環冷却機能を喪失したと判断した場合に実施する。

以下の自主対策は、格納容器破損防止措置の有効性を確認した上で、安全性向上のために自主的に講じる措置である。

*1:格納容器アイソレーションにより、多量の放射性物質の放出は防止されるが、安全性向上のために、放射性物質の放出経路を閉止する手順である。

*2:格納容器アイソレーションは自動で動作するが、自動アイソレーションに加えて、信頼性向上のためのバックアップの位置付けで整備する。

*3:本操作を実施すれば炉心損傷を防止できるため、主冷却系による措置に加えて、信頼性向上のためのバックアップの位置付けで整備する。

格納容器破損防止措置に係る資機材及び手順の概要(3/3)

事象 グループ	評価事故 シーケンス	格納容器破損防止措置	主な資機材 ()内:主な関連系	手順 下線:自主対策
交流動力 電源が存	外部電源喪失及び強制循環冷却失敗の重 量 事 故 (PLOHS (i))	・受動的安全特性を活用した 主冷却系(1ループ)によ る自然循環冷却	・1次主冷却系、2次主冷却系 ・関連するプロセス計装検出器、計測 装置 (非常用電源設備) (圧縮空気供給設備)	・外部電源喪失及び強制循環冷却失敗が 重畳した場合の炉心損傷防止措置の機 能喪失時手順
在の容がれで熱能 の除 で を で を で と の は で き で と の は で き で と の は り の は り り と り と り り り り り り り り り り り り り り	2次冷却材漏えい及 び強制循環冷却失敗 の重畳事故(PLOHS (ii))	・コンクリート遮へい体 ・コンクリート変容器外面 ・安全をおりの ・安全を表する。 ・安全を表する。 ・安全を表する。 ・安全を表する。 ・安全を表する。 ・大りの過圧の防止 ・大りの過圧の防止 ・大りの過圧の防止 ・大りの過圧の防止 ・大りでは、原子がは、 を容器内による。 を容器内による。 を容器内による。 を容器内による。 を容器内による。 を容器内による。 を容器内による。 を容器内による。 を容器内による。 を容器の。 を容器内による。 を容器の。 を容器の。 を容器の。 を容器の。 を容器の。 を容器の。 を容器の。 を容器の。 をできる。 を容器の。 を変数の。 を。	・コンクリート遮へい体冷却系 ・安全容器 ・1次アルゴンガス系安全板 ・ヒートシンク材・断熱材 (非常用電源設備) (補機冷却設備)	・2次冷却材漏えい及び強制循環冷却失敗が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順・格納容器自動アイソレーション手順・1次アルゴンガス系の排気側の隔離手順*1 ・格納容器手動アイソレーション手順*2
全交流 動力電源 喪失 による 強制循環 冷部喪失 (SBO)	全交流動力電源喪失 (外部電源喪失及び ディーゼル発電機起 動失敗)事故	・受動的安全特性を活用した 主冷却系(1ループ)によ る自然循環冷却	・1 次主冷却系、2 次主冷却系 ・関連するプロセス計装検出器、計測 装置 (非常用電源設備) (圧縮空気供給設備)	・全交流動力電源喪失時の自然循環(1 ループ)による崩壊熱除去手順 ・手動による崩壊熱除去手順(仮設発電 機又は仮設計器による監視を含む。) *3 ・ディーゼル発電機機能の復旧手順*4

以下の自主対策は、格納容器破損防止措置の有効性を確認した上で、安全性向上のために自主的に講じる措置である。

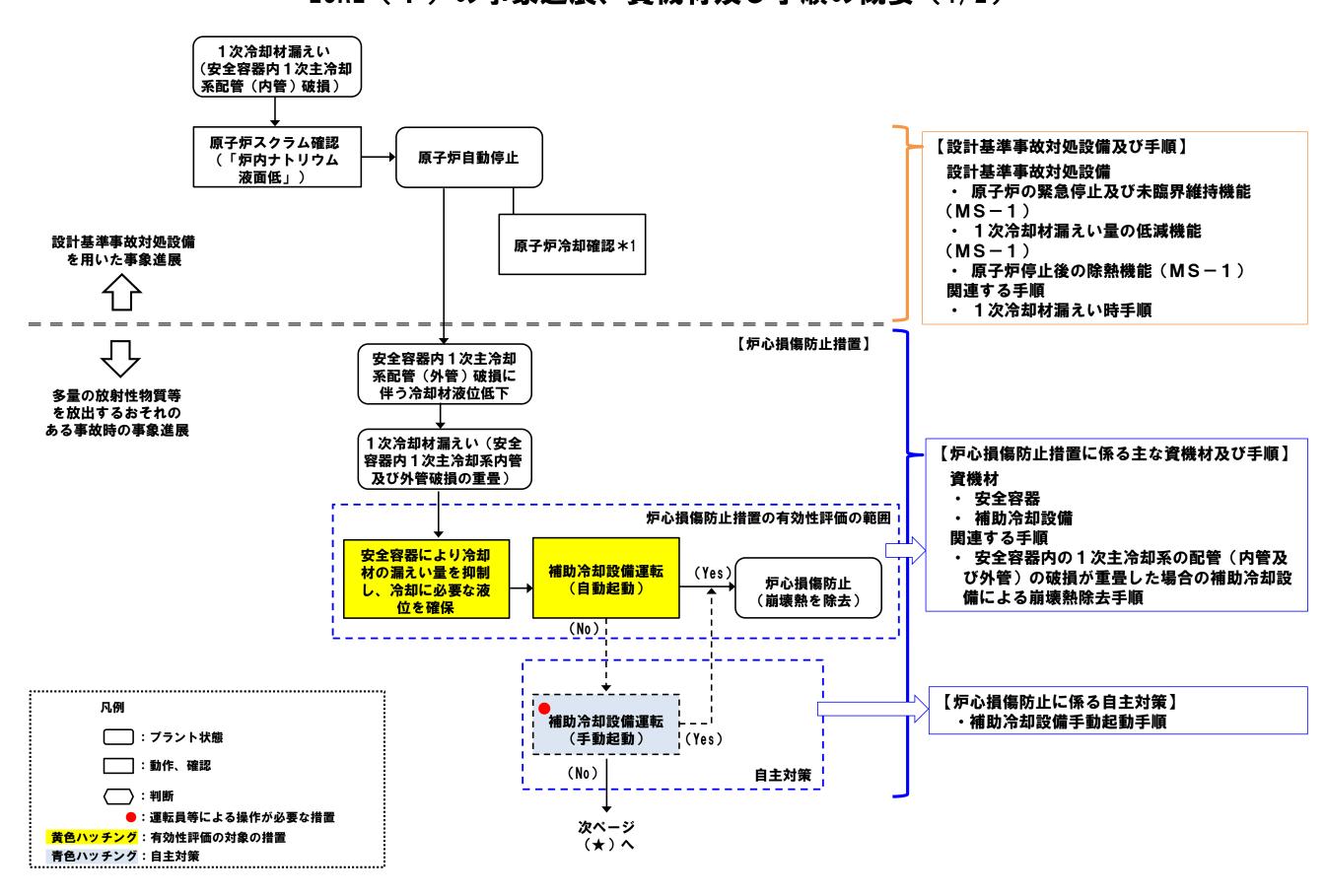
*1:格納容器アイソレーションにより、多量の放射性物質の放出は防止されるが、安全性向上のために、放射性物質の放出経路を閉止する手順である。

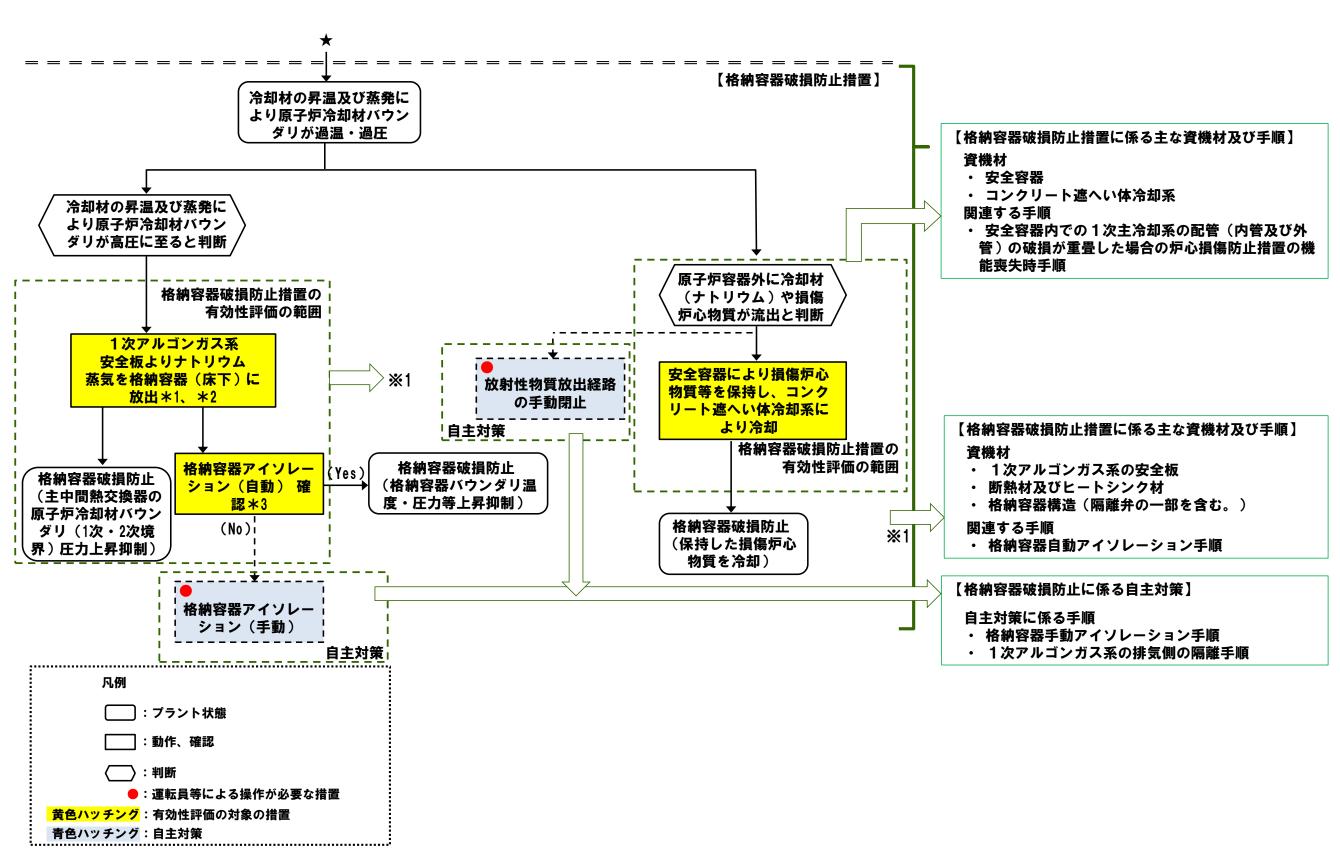
*2:格納容器アイソレーションは自動で動作するが、自動アイソレーションに加えて、信頼性向上のためのバックアップの位置付けで整備する。

*3:全交流動力電源喪失が長期化し、駆動源や監視系の電源が枯渇した場合に備え、主冷却機のインレットベーン等の手動操作、仮設発電機等を用いた監視等の手順を整備する。

*4:ディーゼル発電機機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、自主対策として実施する。

原子炉容器液位確保機能喪失による崩壊熱除去機能喪失に係る資機材及び手順 【(LORL(i))】





- *1:ナトリウムによる熱的影響を緩和するため断熱材及びヒートシンク材を整備
- *2:原子炉運転中は、格納容器(床下)を窒素雰囲気に保持
- *3:格納容器(床下)へのナトリウム蒸気の放出等により、格納容器内の圧力、温度又は床上線量率が異常に上昇した場合

下線:自主対策に係るもの

亚光松松			関連設備	明本土版
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順
補助冷却設備の運転	原子炉格納施設	安全容器	-	
に必要な冷却材液位 の確保機能	計測制御系	原子炉容器液面計、計 測装置	非常用電源設備【②/③】	
	補助冷却設備	1次補助冷却系(補助 中間熱交換器及び循環 ポンプを含む。)	1次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 1次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【②/③】 機器冷却ファン動力電源【①】 機器冷却ファン制御電源【①】	安全容器内の1次主冷却系の配
原子炉停止後の 除熱機能		2次補助冷却系(補助 冷却機及び循環ポンプ を含む。)	2次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【①/②/③】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン制御電源【①/②/ ③】 補助送風機動力電源【①】 補助送風機制御電源【①/②/③】 インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	管(内管及び外管)の破損が重 畳した場合の補 助冷却設備によ あ崩壊熱除去手順
	計測制御系	原子炉容器液面計、計 測装置	非常用電源設備【②/③】	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	
	補助冷却設備	循環ポンプ・補助送風 機起動スイッチ	非常用電源設備【②/③】	補助冷却設備 <u>手</u> 動起動手順

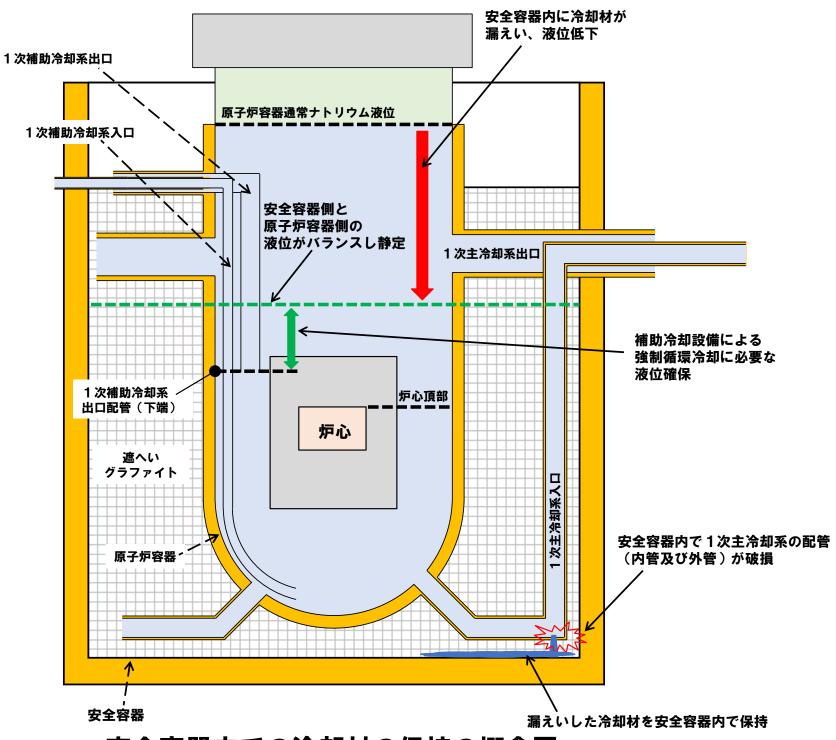
*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:アキュムレータタンクより下流側が対象

冷却材液位の確保機能に係る資機材

-安全容器内での冷却材の保持-

● 安全容器内に設置される1次主冷却系の配管(内管及び外管)が破損した際に、安全容器内で漏えいした冷却材を保持することで、補助冷却設備の強制循環冷却に必要な液位を確保(電源及び運転員操作不要)

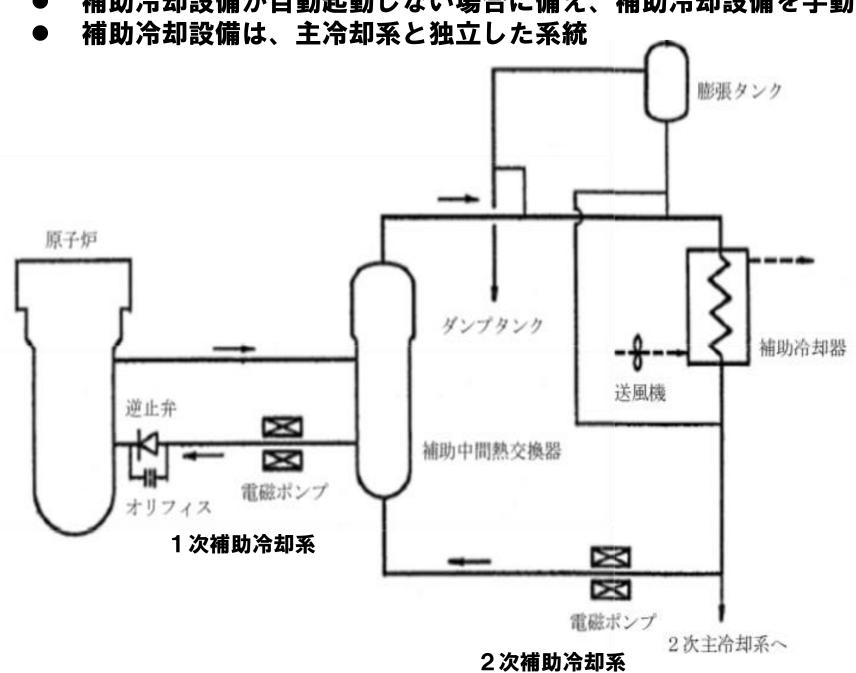


安全容器内での冷却材の保持の概念図

原子炉停止後の除熱機能に係る資機材

-補助冷却設備の強制循環冷却-

- 原子炉停止後の崩壊熱除去期間中に原子炉容器の冷却材液位が1次主冷却系の循環に必要な液位を 下回る等、主冷却系による冷却に失敗した際に使用
- 原子炉容器液面低低信号により、補助冷却設備は自動で起動
- 補助冷却設備が自動起動しない場合に備え、補助冷却設備を手動起動する手順を整備【自主対策】



補助冷却設備の主要仕様

·1次補助冷却系流量 約56t/h

·2次補助冷却系流量 約56t/h

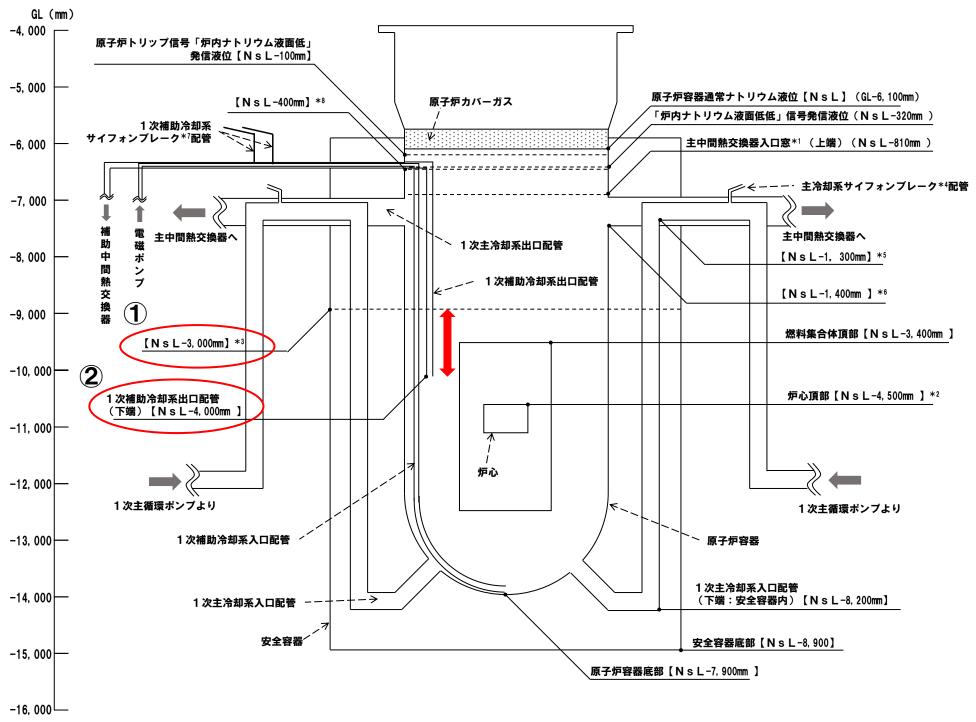
·補助中間熱交換器容量 約2.6MW

·補助冷却機容量約2.6MW

補助冷却設備の概念図

1次補助冷却系の配管のカバーガスの巻込みについて(1/2)

- ①:LORLが生じた際の原子炉容器内の冷却材の最低液位(LORL(i))
- ②:原子炉容器内の1次補助冷却系出口配管下端位置

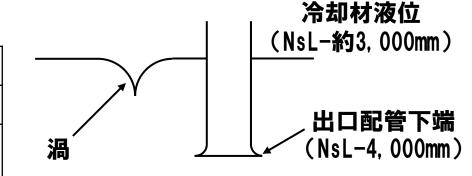


- *1:主中間熱交換器内に流入した1次冷却材の伝熱管部への入口(有効性評価では、1次冷却材の液位が入口窓(上端)を下回った時点で、1次冷却材の流路を喪失すると仮定)
- *2:LORL及びPLOHSにおける炉外事象過程の評価において、炉心の著しい損傷及び原子炉容器の破損を仮定する液位
- *3:安全容器内の配管(内管及び外管)が破損し、安全容器内に1次冷却材が流出した場合に、原子炉容器冷却材液位と安全容器内に流出した冷却材の液位がバランスし、1次冷却材の漏えいが停止する液位
- *4:1次主循環ポンプの出口から原子炉容器の入口(安全容器内を除く。)の低所に位置する配管(内管及び外管)が破損した場合に、サイフォン現象による原子炉容器冷却材液位の低下を防止するため、 1次アルゴンガスが流入することによりサイフォン現象をブレーク(オーバフローカラムの液位がNSL-950mmを下回ることにより受動的に1次アルゴンガスが流入し作動)
- *5: 主冷却系サイフォンブレークが作動した場合に1次冷却材の漏えいが静定する液位
- *6:原子炉容器の出口から1次主循環ポンプの入口の配管(内管及び外管)が破損した場合に1次冷却材の漏えいが停止する液位
- *7:1次補助冷却系の低所に位置する配管(内管及び外管)が破損し、サイフォン現象による原子炉容器冷却材液位の低下を防止するため、サイフォンブレーク弁が開となり1次アルゴンガスが流入すること によりサイフォン現象をブレーク(「炉内ナトリウム液面低低」信号により自動でサイフォンブレーク弁が作動)
- *8:1次補助冷却系サイフォンブレークが作動した場合に1次冷却材の漏えいが停止する液位

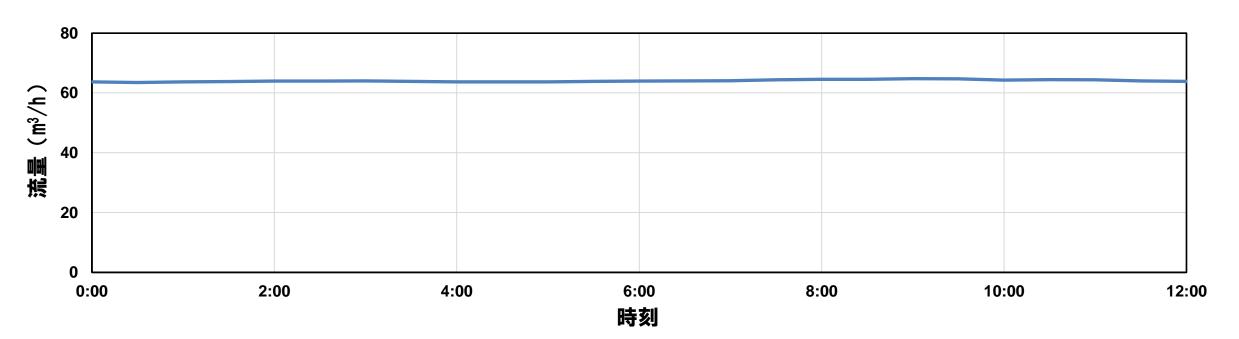
LORLにおける原子炉容器内の冷却材の最低液位はNsL-約3,000mmであるのに対して、1次補助冷却系の出口配管は、それよりも約1,000mm下方のNsL-4,000mmに位置する。

ガス巻込みに関する既往の知見 [1] より、カバーガスの巻込み渦対策として推奨される液深は約800mm以上となり、LORL時の原子炉容器内の冷却材液位が低下した状態にあっても、1次補助冷却系の配管にカバーガスが巻き込まれ、冷却材の循環機能に異常が生じることはない。

	評価に	用いた条件	_
	項目	条件	
幾何形状	配管内径	約81mm	/ / /
運転条件	配管内流速	約3.5m/s (定格運転時の流量56.5t/hより)	渦



なお、以下に示す通り、原子炉容器内の冷却材液位をNsL-3,400mmまで低下させた状態で、1次補助冷却系を運転した際にあっても、1次補助冷却系の冷却材の循環に異常は生じていない。



原子炉容器内の冷却材液位NsL-3,400mmにおける1次補助冷却系流量の時刻歴(2018年9月4日)

[1] ANSI and Hydraulic Institute. American National Standard for Pump Intake Design. 1998.

下線:自主対策に係るもの

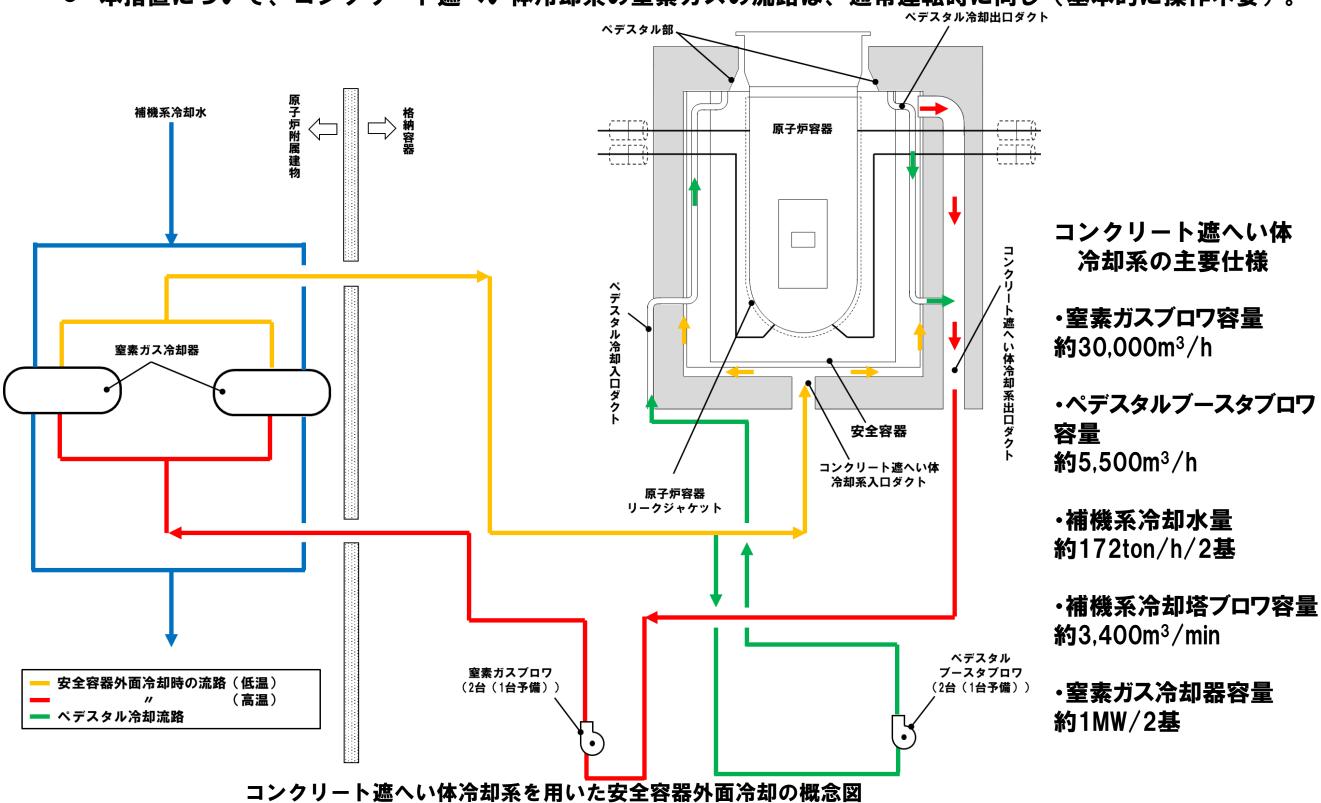
西北松北		資機材	関連設備	88 '未 二 165	
要求機能	系統又は機器機器		【】内:電源供給元*1	関連手順	
	原子炉格納施設	安全容器	_		
	コンクリート遮へい体 冷却系	窒素ガスブロワ	窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】		
安全容器内での損傷炉 心物質の冷却機能		窒素ガス冷却器	補機系揚水ポンプ動力電源【①】 補機系揚水ポンプ制御電源【①】 補機系冷却塔ブロワ動力電源【①】 補機系冷却塔ブロワ制御電源【①】	安全容器内の1次主 冷却系配管(内管及 び外管)の破損が重 量した場合の炉心損	
		ペデスタルブースタブロワ	ペデスタルブースタブロワ動力電源【①】 ペデスタルブースタブロワ制御電源【①】	傷防止措置の機能喪 失時手順	
		窒素ガスダクト	_		
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		
原子炉冷却材バウンダ リ、カバーガスバウン ダリの過圧防止機能	1次アルゴンガス系	安全板	非常用電源設備(作動検知)【③】		
	断熱材及びヒートシン ク材	断熱材及びヒートシンク材	_		
格納容器外への放射性	原子炉カバーガス等の バウンダリ	1 次アルゴンガス系隔離弁 <u>(排気側)</u>	非常用電源設備【①/③】	│ 格納容器自動アイソ │ レーション手順 │ 格納容器手動アイソ	
物質の移行量の 低減機能	原子炉格納施設	格納容器、格納容器バウンダ リに属する配管・弁	非常用電源設備【①/②/③】	<u>レーション手順</u> <u>1次アルゴンガス系</u>	
		手動アイソレーションボタン	_	<u>の排気側の隔離手順</u>	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

安全容器内での損傷炉心物質の冷却機能に係る資機材(1/2)

-コンクリート遮へい体冷却系による安全容器外面冷却-

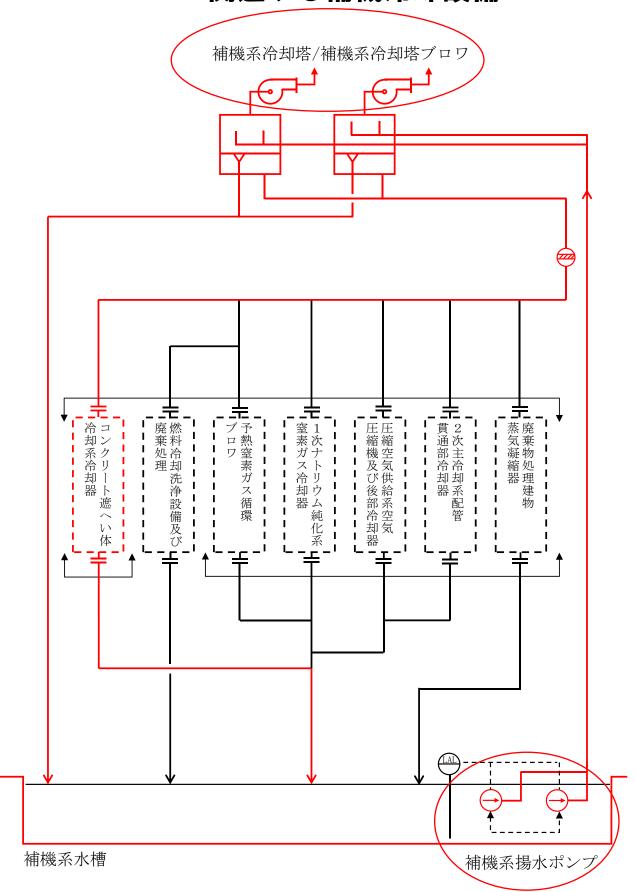
- 格納容器破損防止措置として、原子炉容器外に流出した損傷炉心物質等をコンクリート遮へい体冷却系を用いた安全容器外面冷却により安全容器内で保持・冷却する措置を講じる。
- 本措置について、コンクリート遮へい体冷却系の窒素ガスの流路は、通常運転時に同じ(基本的に操作不要)。



第403回核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合:資料-1の内容に追記

安全容器内での損傷炉心物質の冷却機能に係る資機材(2/2)

-関連する補機冷却設備-



補機冷却系の主要仕様

- ·補機系冷却水量 172ton/h/2基
- ・補機系冷却塔ブロワ容量 約3,400m³/min

赤線:補機冷却設備のうち、炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止で考慮する範囲(コンクリート遮へい体冷却系の冷却水の供給に使用)

LORL(i)に対する炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る手順を以下に示す(下線:自主対策)。

<炉心損傷防止措置>

安全容器内の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の補助冷却設備による 崩壊熱除去手順

本手順は、安全容器内の1次主冷却系の配管(内管及び外管)が破損した際の補助冷却設備による崩壊熱除去に係る手順である。安全容器による液位の確保は受動的に達成されるとともに、原子炉容器のナトリウム液位が低下した場合、補助冷却設備は、運転員の操作を介在しなくても、自動的に起動するように設計しているため、運転員による補助冷却設備の運転状態及び原子炉の冷却状態の確認並びに崩壊熱除去の監視に係る手順とする。

・ 補助冷却設備の手動起動手順

本手順は、補助冷却設備の自動起動に失敗した際の手動起動に係る手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

<格納容器破損防止措置>

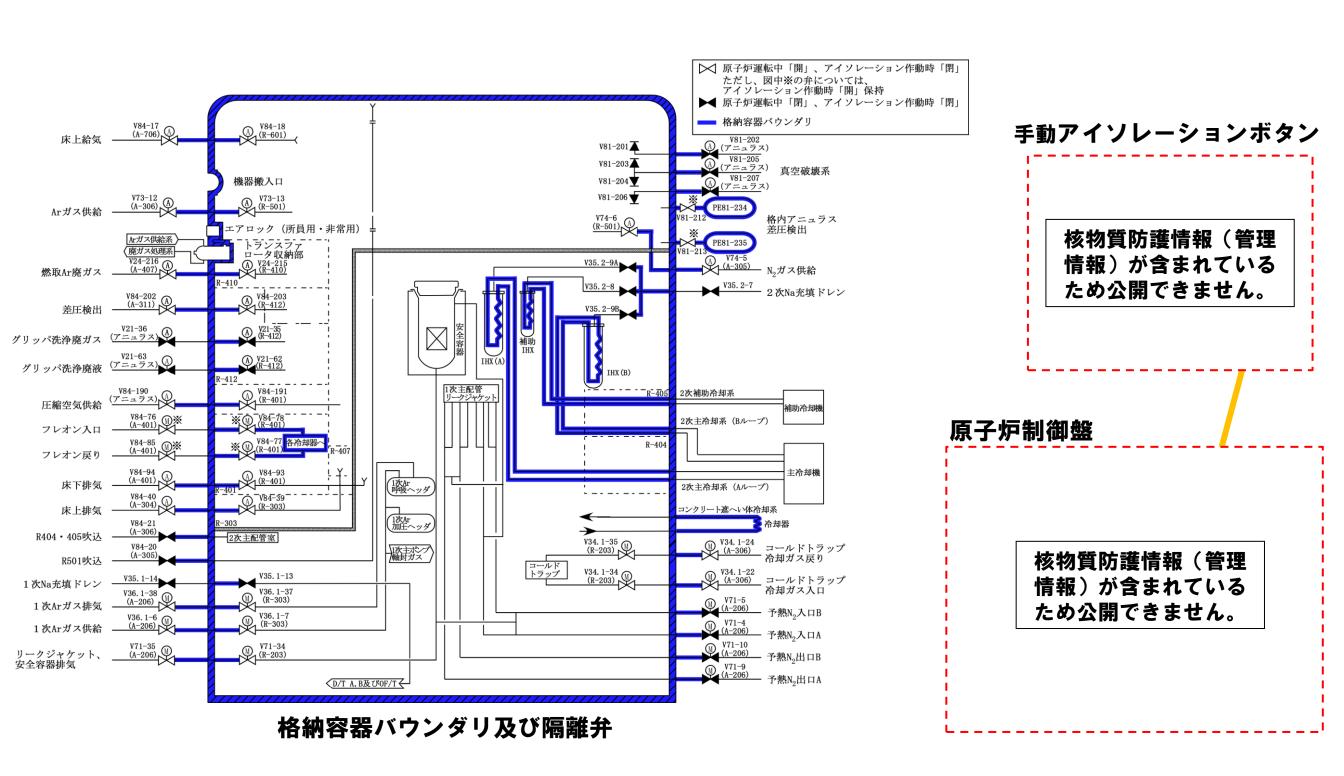
・ 安全容器内の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の炉心損傷防止措置の 機能喪失時手順

本手順は、原子炉容器液位確保機能喪失時に、補助冷却設備による崩壊熱除去に失敗し、損傷炉心物質等を安全容器内で保持・ 冷却するためのコンクリート遮へい体冷却系による安全容器外面冷却に係る手順である。 コンクリート遮へい体冷却系は通常運転時 から継続して運転するものであり、給水流量、窒素ガス流量の増大のための操作を除いて、基本的な手順は監視となる。

- ・ 格納容器自動アイソレーション手順 ULOFの格納容器破損防止措置と同じ。
- 格納容器手動アイソレーション手順 ULOFと同じ。
- 1次アルゴンガス系の排気側の隔離手順ULOFと同じ。

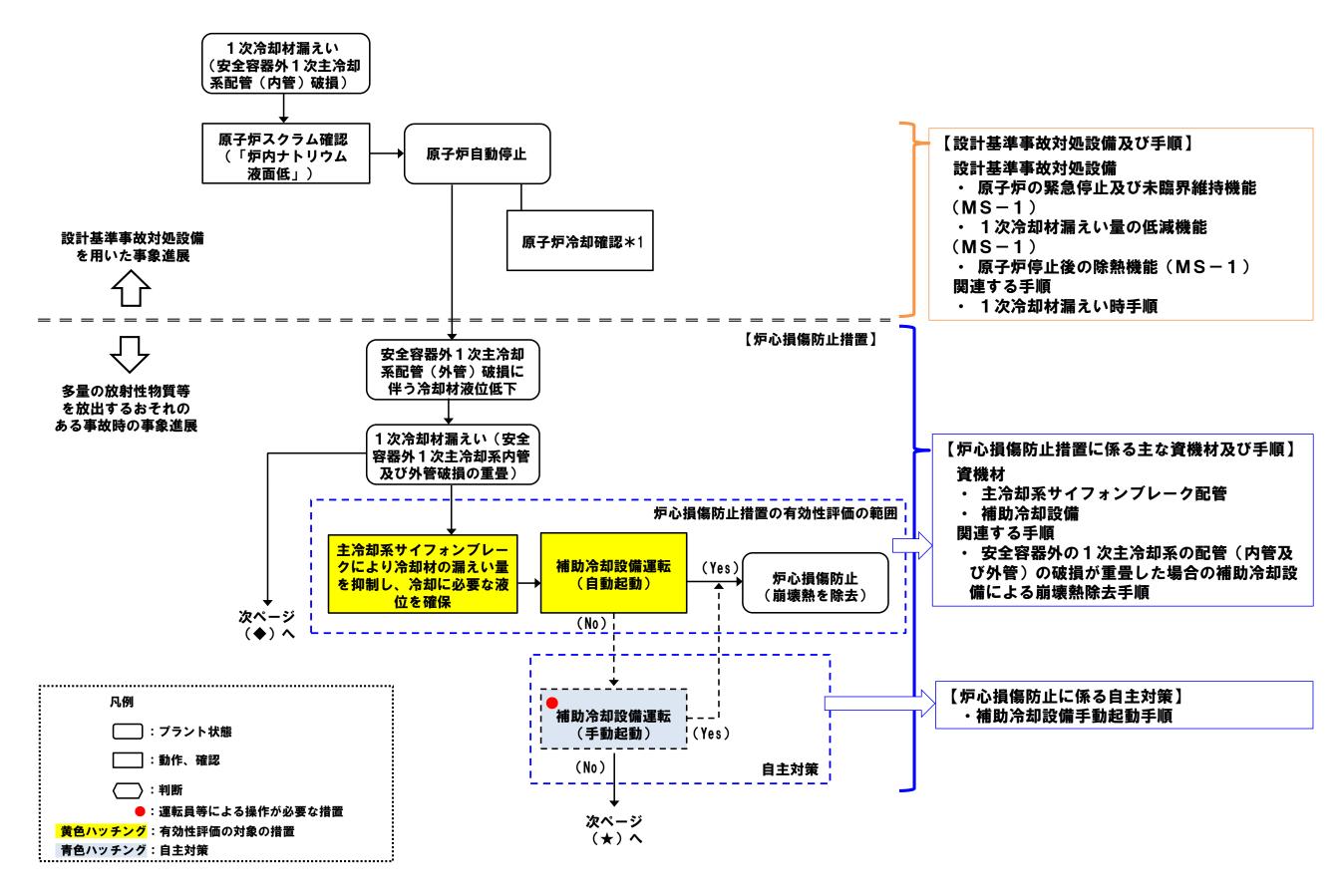
手動アイソレーションの設備

格納容器のアイソレーションが自動で作動しなかった場合に備え、手動アイソレーションボタンを整備している。手動アイソレーションボタンは、隔離弁にアイソレーション信号を発信し、格納容器をアイソレーションすることにより放射性物質の放出を抑制する。



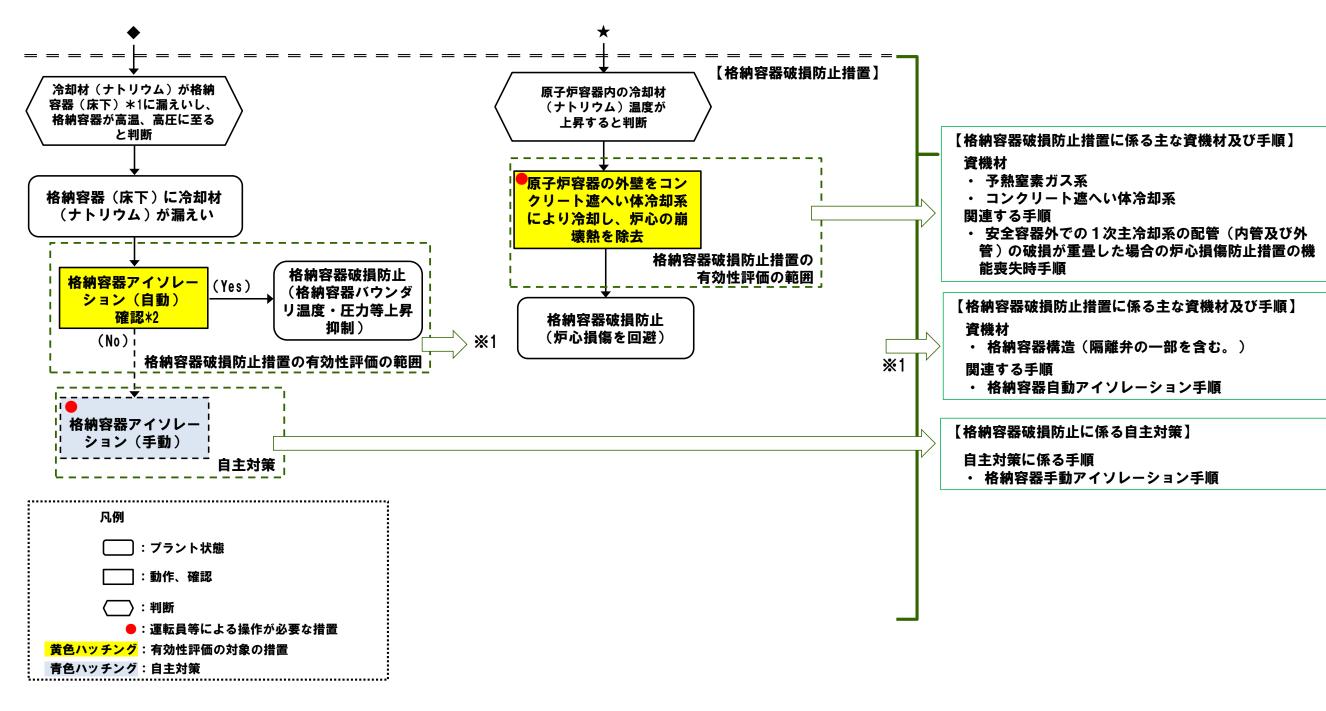
原子炉容器液位確保機能喪失による崩壊熱除去機能喪失に係る資機材及び手順 【(LORL(ii))】

LORL(ii)の事象進展、資機材及び手順の概要(1/2)



*1:1 次主冷却系(強制循環:低流量)/2 次主冷却系(自然循環)/主冷却機(自然通風)

LORL(ii)の事象進展、資機材及び手順の概要(2/2)



*1:原子炉運転中は、格納容器(床下)を窒素雰囲気に保持

*2:格納容器(床下)へのナトリウムの漏えい等により、格納容器内の圧力、温度又は床上線量率が異常に上昇した場合

LORL(ii)の炉心損傷防止措置に係る資機材

下線:自主対策に係るもの

丽 * * * * * * * * * * * * * * * * *		資機材	関連設備	胆油土质
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順
補助冷却設備の運転 に必要な冷却材液位	原子炉冷却系統 施設	1 次 主 冷 却 系 サ イ フォンブレーク配管	_	
の確保機能	計測制御系	原子炉容器液面計、 計測装置	非常用電源設備【②/③】	
	補助冷却設備	1 次補助冷却系(補助中間熱交換器及び循環 ポンプを含む。)	1 次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 1 次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【②/③】 機器冷却ファン動力電源【①】 機器冷却ファン制御電源【①】	安全容器外の1次主冷却系の配
原子炉停止後の 除熱機能		2 次補助冷却系(補助冷却機及び循環ポンプを含む。)	2次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【①/②/③】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン制御電源【①/②/ ③】 補助送風機動力電源【①】 補助送風機制御電源【①/②/③】 インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	管 で で で で の で で の で の で の の の の の の の の の の の の の
	計測制御系	原子炉容器液面計、 計測装置	非常用電源設備【②/③】	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	
	補助冷却設備	循環ポンプ・補助送 風機起動スイッチ	非常用電源設備【②/③】	補助冷却設備手 動起動手順

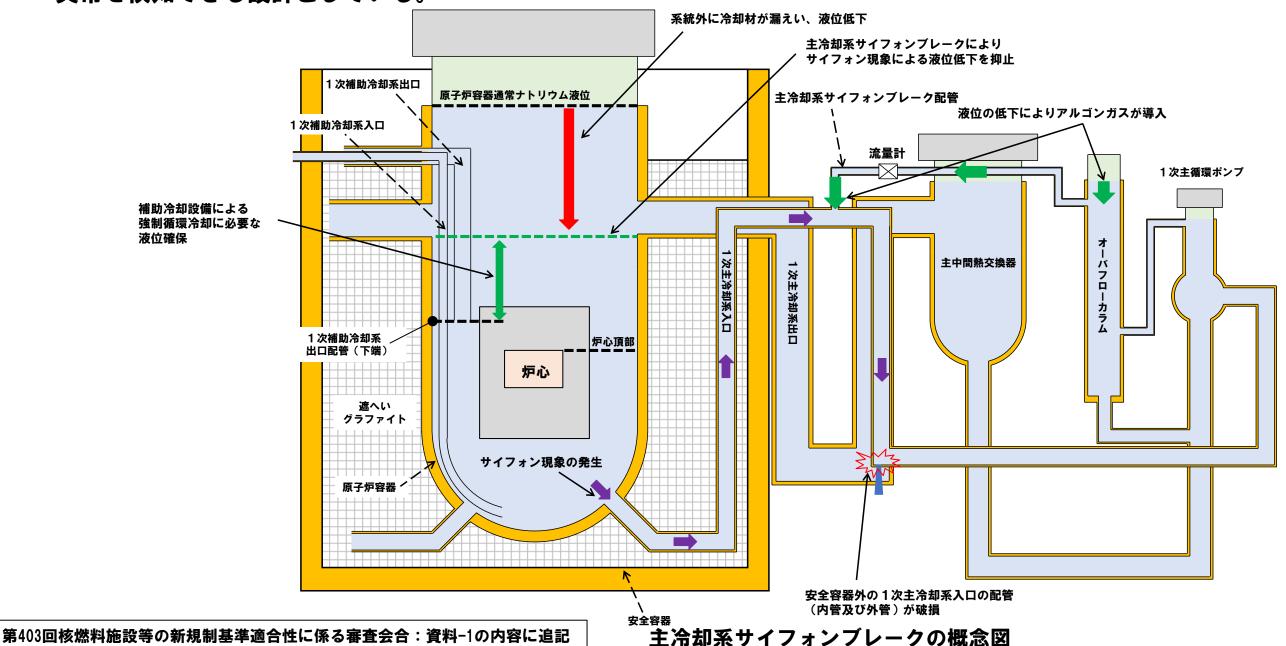
*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:アキュムレータタンクより下流側が対象

冷却材液位の確保機能に係る資機材

-主冷却系サイフォンブレーク-

- 安全容器より外側の1次主冷却系入口の低所配管(内管及び外管)が破損した際に、主冷却系サイフォンブレーク配管からアルゴンガスが導入されることにより、サイフォン現象による原子炉容器の冷却材液位の低下を抑止し、補助冷却設備の強制循環冷却に必要な液位を確保する。
- アルゴンガスは、配管等の適切な配置により、オーバフローカラムの液位低下に伴い、受動的に導入され(電源及び運転員操作不要)、運転員は炉内ナトリウム液面計の指示値により、主冷却系サイフォンブレークの成否を確認する。
- 主冷却系サイフォンブレーク配管は、通常運転時に凝固・閉塞が生じることを防止するため、差圧により常時ナトリウムを流動させる設計とするとともに、配管内のナトリウムの流動を確認できるよう電磁流量計を設置し、運転員が常時監視している。なお、サイフォンブレーク配管内の流量が異常に低下した場合には、中央制御室に警報を発し、異常を検知できる設計としている。



下線:自主対策に係るもの

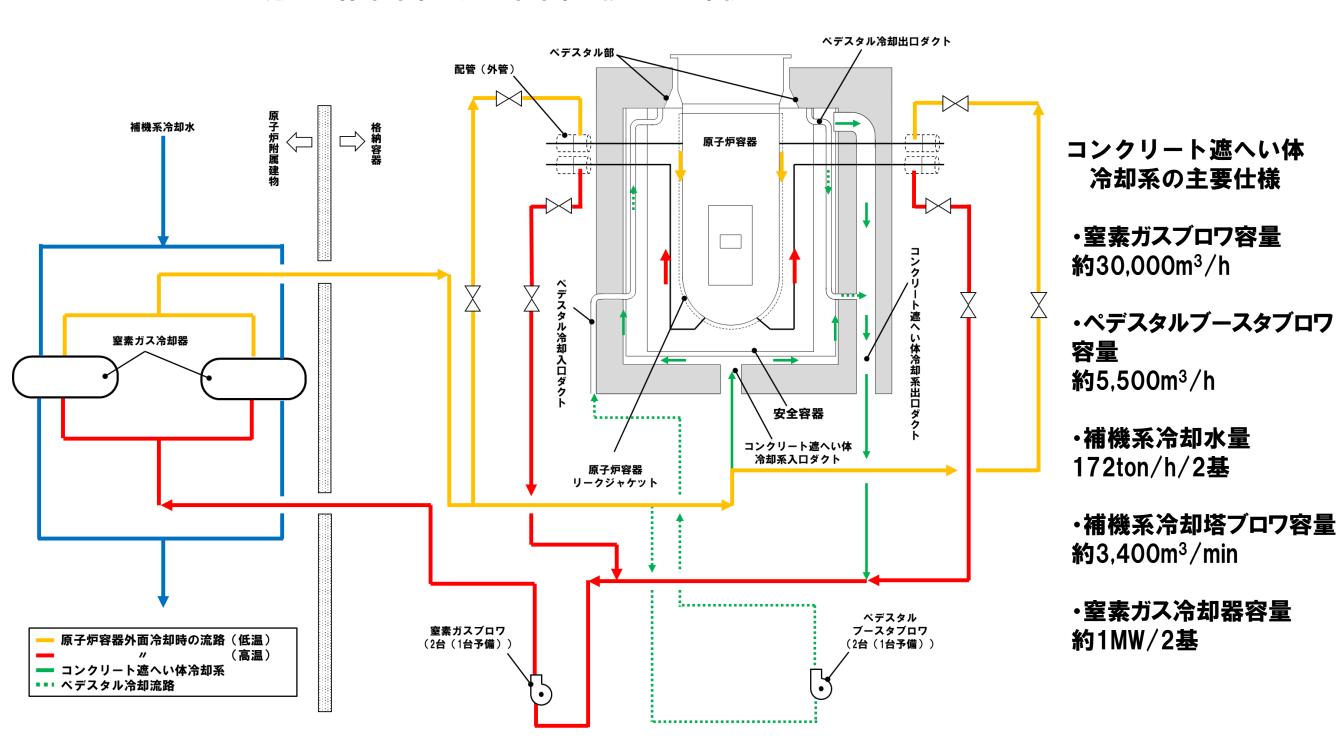
345 -+ kk At:	資機材		関連設備	明本土版	
要求機能	系統又は機器機器		【】内:電源供給元*1	関連手順	
	原子炉冷却材バウンダリ	原子炉容器	_		
	コンクリート遮へい体冷 却系	窒素ガスブロワ	窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】	安全容器外での1次 主冷却系の配管(内 管及び外管)の破損 が重畳した場合の炉 心損傷防止措置の機	
原子炉停止後の除熱 機能		窒素ガス冷却器	補機系揚水ポンプ動力電源【①】 補機系揚水ポンプ制御電源【①】 補機系冷却塔ブロワ動力電源【①】 補機系冷却塔ブロワ制御電源【①】		
		ペデスタルブースタブロワ	ペデスタルブースタブロワ動力電源【①】 ペデスタルブースタブロワ制御電源【①】	│ 能喪失時手順 │ │	
		窒素ガスダクト	_		
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		
	予熱窒素系	予熱窒素ガス系の弁	非常用電源設備【②/③】		
格納容器外への放射	原子炉格納施設	格納容器、格納容器バウン ダリに属する配管・弁	非常用電源設備【①/②/③】 圧縮空気供給設備	格納容器自動アイソ	
性物質の移行量の 低減機能		<u>手動アイソレーションボタ</u> <u>ン</u>	_	│ レーション手順 │ <u>格納容器手動アイソ</u> │ レーション手順	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

原子炉停止後の除熱機能

-コンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却-

- 1次冷却材の漏えいにより窒素ガス流路を喪失する場合を除く事故時に使用可能(コンクリート遮へい体 冷却系を予熱窒素ガス系と接続し、原子炉容器等の二重構造の間隙部に窒素ガスを通気)
- コンクリート遮へい体冷却系は、主冷却系と独立した系統

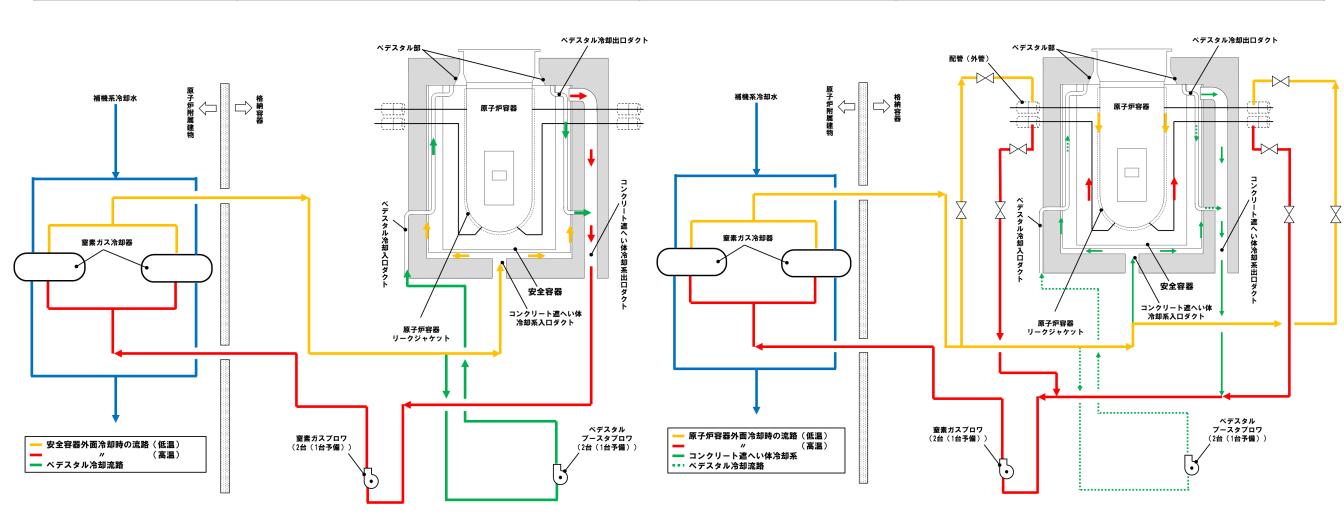


コンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却の概念図

第403回核燃料施設等の新規制基準適合性に係る審査会合:資料-1の内容に追記

コンクリート遮へい体冷却系の取扱いの整理

安全施設、資機材	目的	冷却材窒素ガス流路	運転条件
通常運転時	遮へいコンクリート及びペデスタル部 を冷却し、制限温度以下に保持する。	原子炉容器ピットの遮へ いコンクリートと安全容 器の間隙部(第1図)	通常運転時の遮へいコンクリート及びペデ スタル部におけるガンマ発熱の冷却であり、 除熱量は小さい。
原子炉容器外面冷 却による崩壊熱除 去運転時	原子炉容器内の健全炉心の崩壊熱を除 去し、炉心損傷を防止する。	原子炉容器とリークジャケットの間隙部(第2図)	原子炉停止後の崩壊熱の冷却であり、除熱量が大きい。窒素ガス流路の切替えに係る操作が必要である。
安全容器外面冷却 による損傷炉心物 質冷却時	安全容器内に移行した損傷炉心物質の 崩壊熱を除去し、安全容器内で損傷炉 心物質を安定冷却保持する。	原子炉容器ピットの遮へ いコンクリートと安全容 器の間隙部(第1図)	原子炉停止後の崩壊熱の冷却であり、除熱量が大きい。通常運転時と窒素ガスの流路は同じであるが、冷却水流量及び窒素ガス流量の増大に係る操作が必要である。



第1図 遮へいコンクリート冷却、安全容器外面冷却

第2図 原子炉容器外面冷却

LORL (ii) に対する炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る手順を以下に示す(下線:自主対策)。

<炉心損傷防止措置>

安全容器外の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の補助冷却設備による 崩壊熱除去手順

本手順は、安全容器外の1次主冷却系の配管(内管及び外管)が破損した際の補助冷却設備による崩壊熱除去に係る手順である。1次主冷却系サイフォンブレークによる液位の確保は受動的に達成されるとともに、原子炉容器のナトリウム液位が低下した場合、補助冷却設備は、運転員の操作を介在しなくても、自動的に起動するように設計しているため、運転員による1次主冷却系サイフォンブレーク、補助冷却設備の運転状態及び原子炉の冷却状態の確認並びに崩壊熱除去の監視に係る手順とする。

・ 補助冷却設備の手動起動手順

本手順は、補助冷却設備の自動起動に失敗した際の手動起動に係る手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

<格納容器破損防止措置>

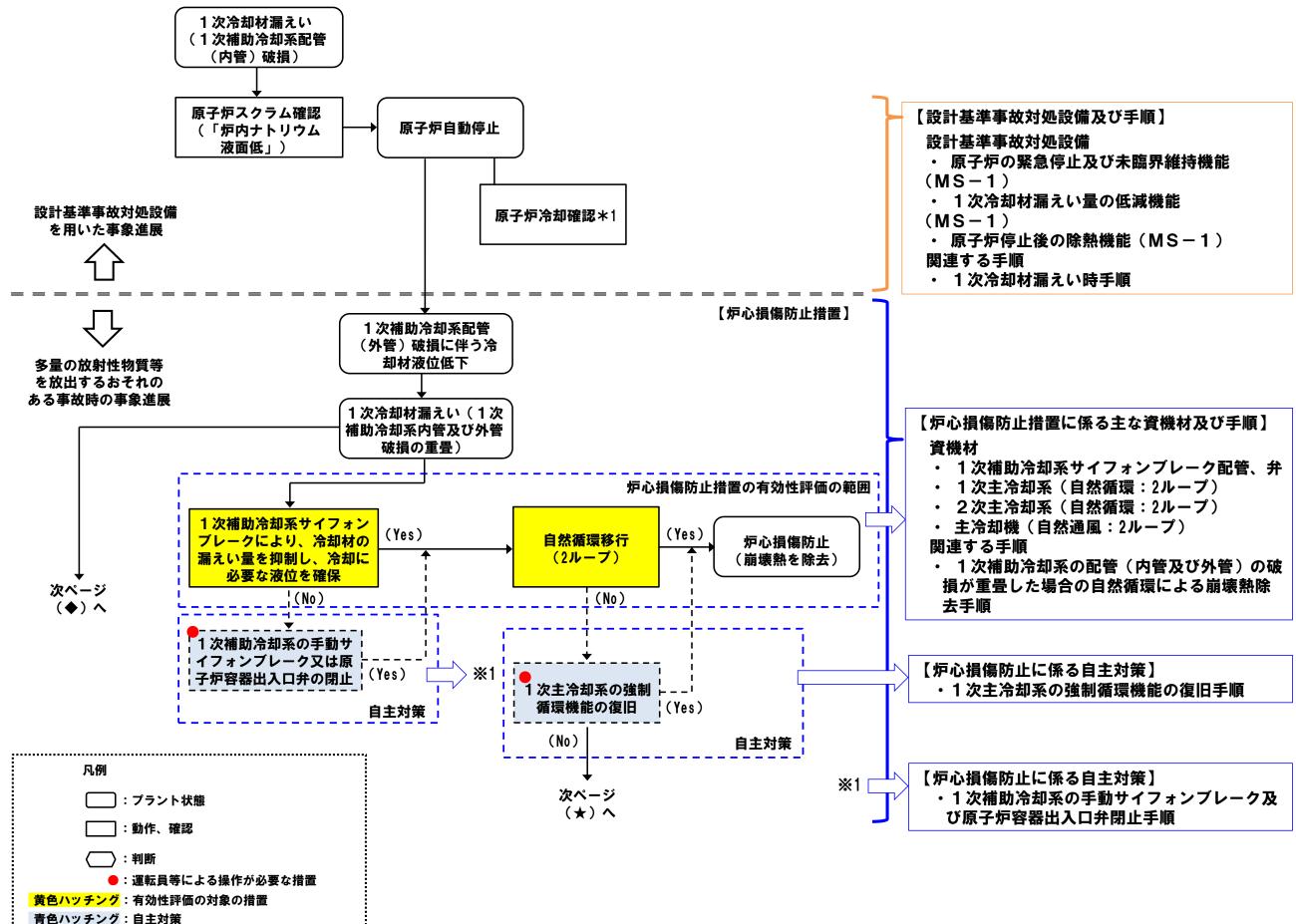
· 安全容器外の1次主冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順

本手順は、原子炉容器液位確保機能喪失時に、補助冷却設備による崩壊熱除去に失敗した場合に、コンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却により、炉心の崩壊熱を除去するための手順である。コンクリート遮へい体冷却系は通常運転時から継続して運転するものであり、給水流量の増大、窒素ガス流路の切り替えのための操作を除いて、基本的な手順は監視となる。

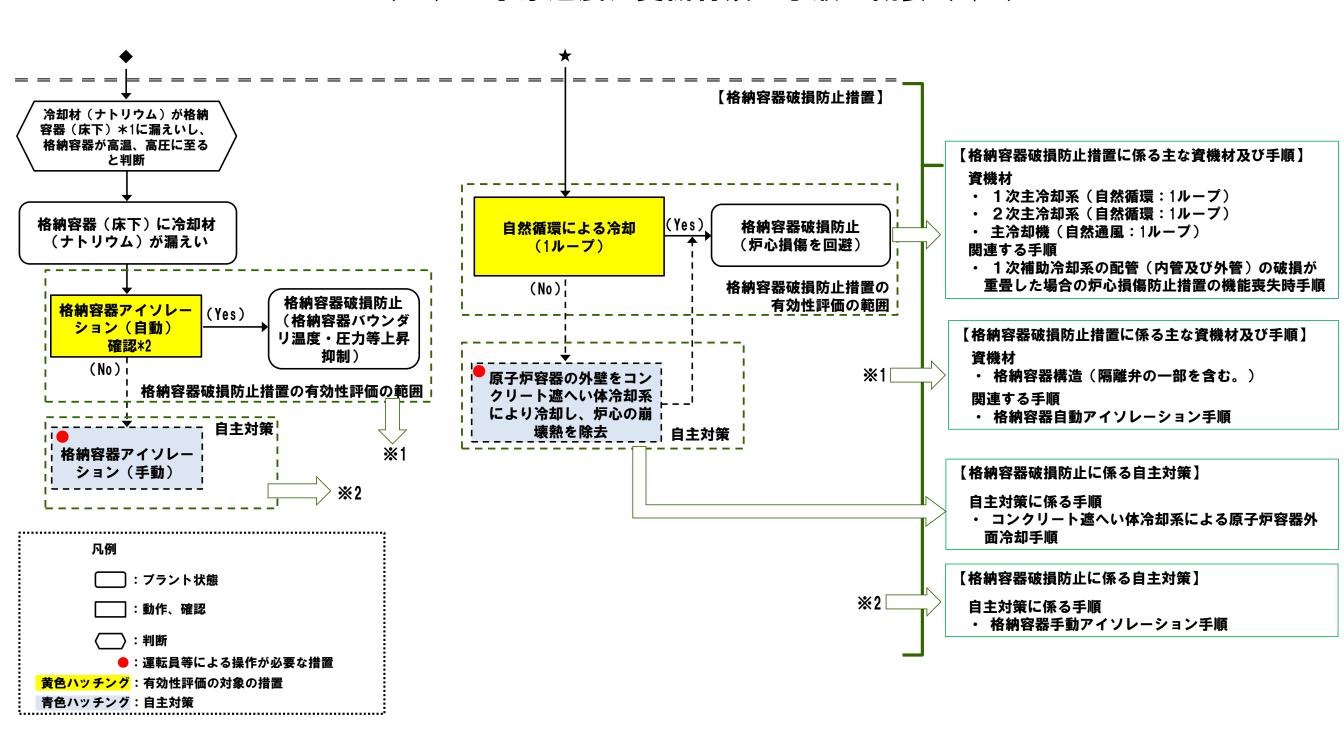
- ・ 格納容器自動アイソレーション手順 ULOFの格納容器破損防止措置と同じ。
- 格納容器手動アイソレーション手順 ULOFと同じ。

原子炉容器液位確保機能喪失による崩壊熱除去機能喪失に係る資機材及び手順 【(LORL(iii))】

LORL(iii)の事象進展、資機材及び手順の概要(1/2)



*1:1次主冷却系(強制循環:低流量)/2次主冷却系(自然循環)/主冷却機(自然通風)



*1:原子炉運転中は、格納容器(床下)を窒素雰囲気に保持

*2:格納容器(床下)へのナトリウムの漏えい等により、格納容器内の圧力、温度又は床上線量率が異常に上昇した場合

下線:自主対策に係るもの

要求機能	資機材		関連設備	明法之版	
安冰機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順	
非常用冷却設備(主 冷却系自然循環)に 必要な冷却材液位の 確保機能	原子炉冷却系 統施設	1 次補助系サイフォンブレー ク配管、止弁	非常用電源設備【②/③】		
	計測制御系	原子炉容器液面計、計測装置	非常用電源設備	1 次補助冷却系の配	
原子炉停止後の除熱 機能	原子炉冷却系 統	原子炉冷却材バウンダリ	_	管(内管及び外管) の破損が重畳した場 合の自然循環による	
		冷却材バウンダリ			
		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	崩壊熱除去手順	
	核計装、プロ セス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		
非常用冷却設備(主 冷却系自然循環)に 必要な冷却材液位の 確保機能	原子炉冷却系 統施設	1次補助系サイフォンブレー ク止弁、手動操作スイッチ	非常用電源設備【②/③】	<u>1 次補助冷却系の手</u> 動サイフォンブレー	
		1 次補助系原子炉容器出入口 弁、手動操作スイッチ	非常用電源設備【②/③】	ク及び原子炉容器出 入口弁閉止手順	
<u>原子炉停止後の除熱</u> 機能	<u>1次主循環ポン</u> <u>プ</u>	1次主循環ポンプ主電動機	主電動機動力電源【常用電源】 主電動機制御電源【②/③】 オイルプレッシャーユニット動力電源【②】 オイルプレッシャーユニット制御電源【②】	1次主冷却系の強制 循環冷却機能の復旧 手順	

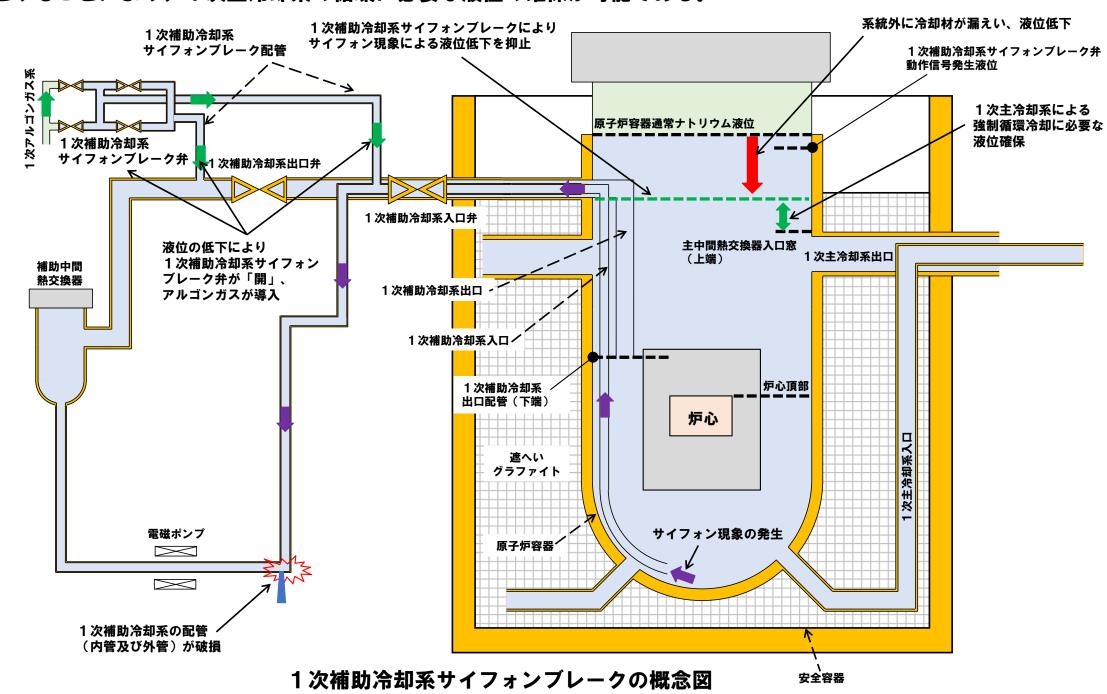
*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:アキュムレータタンクより下流側が対象

冷却材液位の確保機能に係る資機材

-1次補助冷却系サイフォンブレーク-

- 1次補助冷却系の低所配管(内管及び外管)が破損した際に、1次補助冷却系サイフォンブレーク配管からアルゴンガスを導入 することにより、サイフォン現象による原子炉容器の冷却材液位の低下を抑止し、1次主冷却系の循環に必要な液位を確保する。
- 1次補助冷却系のナトリウム漏えいの検知(2 out of 28)、原子炉容器の冷却材液位低低(NsL-320mm)、ポニーモータ1台停止の条件が成立した時点で、自動で1次補助冷却系サイフォンブレーク弁が「開」となりアルゴンガスが導入される。また、1次補助冷却系サイフォンブレーク弁は、中央制御室での操作、及び現場での直接操作を可能とする。
- 1次補助冷却系サイフォンブレーク失敗を仮想した場合にあっても、1次補助冷却系の出入口弁(電源:直流無停電電源系)を 「閉」とすることにより、1次主冷却系の循環に必要な液位の確保が可能である。



下線:自主対策に係るもの

要求機能	資機材		関連設備	88'± = 1 lis	
	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順	
原子炉停止後の 除熱機能	原子炉冷却系統	原子炉冷却材バウンダリ			
		冷却材バウンダリ	_	- 1次補助冷却系の 配管(内管及び外 管)の破損が重畳 した場合の炉心損 傷防止措置の機能 喪失時手順	
		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備 *2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】		
	核計装、プロセス 計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		
格納容器外への 放射性物質の移 行量の低減機能	原子炉格納施設	格納容器、格納容器バウンダリ に属する配管・弁	非常用電源設備【①/②/③】 圧縮空気供給設備	格納容器自動アイ ソレーション手順	
		<u>手動アイソレーションボタン</u>	_	格納容器手動アイ	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	<u>ソレーション手順</u>	
原子炉停止後の 除熱機能	<u>コンクリート遮へ</u> い体冷却系		窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】		
		窒素ガス冷却器	補機系揚水ポンプ動力電源【①】 補機系揚水ポンプ制御電源【①】 補機系冷却塔ブロワ動力電源【①】 補機系冷却塔ブロワ制御電源【①】	コンクリート <u>遮へ</u> い体冷却系による 原子炉容器外面冷 却手順	
		ペデスタルブースタブロワ	ペデスタルブースタブロワ動力電源【①】 ペデスタルブースタブロワ制御電源【①】	MI JUR	
	プロセス計装	<u>検出器、計測装置</u>	非常用電源設備【②/③】		
	<u>予熱窒素系</u>	予熱窒素ガス系仕切弁	非常用電源設備【②/③】		

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:アキュムレータタンクより下流側が対象

LORL(iii)に対する炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る手順を以下に示す(下線:自主対策)。

<炉心損傷防止措置>

1次補助冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の自然循環による崩壊熱除去手順本手順は、1次補助冷却系の配管(内管及び外管)が破損した際の主冷却設備(2ループ)による崩壊熱除去に係る手順である。1次補助冷却系サイフォンブレークによる液位の確保は自動的に達成されるとともに、運転員の操作を介在しなくても、主冷却設備は自動的に自然循環に移行するように設計しているため、運転員による1次補助冷却系サイフォンブレーク、主冷却設備の運転状態及び原子炉の冷却状態の確認並びに崩壊熱除去の監視に係る手順とする。

1次主冷却系強制循環機能復旧の手順

強制循環機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、手動での強制循環機能の復旧に係る手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

・ 1次補助冷却系の手動サイフォンブレーク及び原子炉容器出入口弁閉止手順

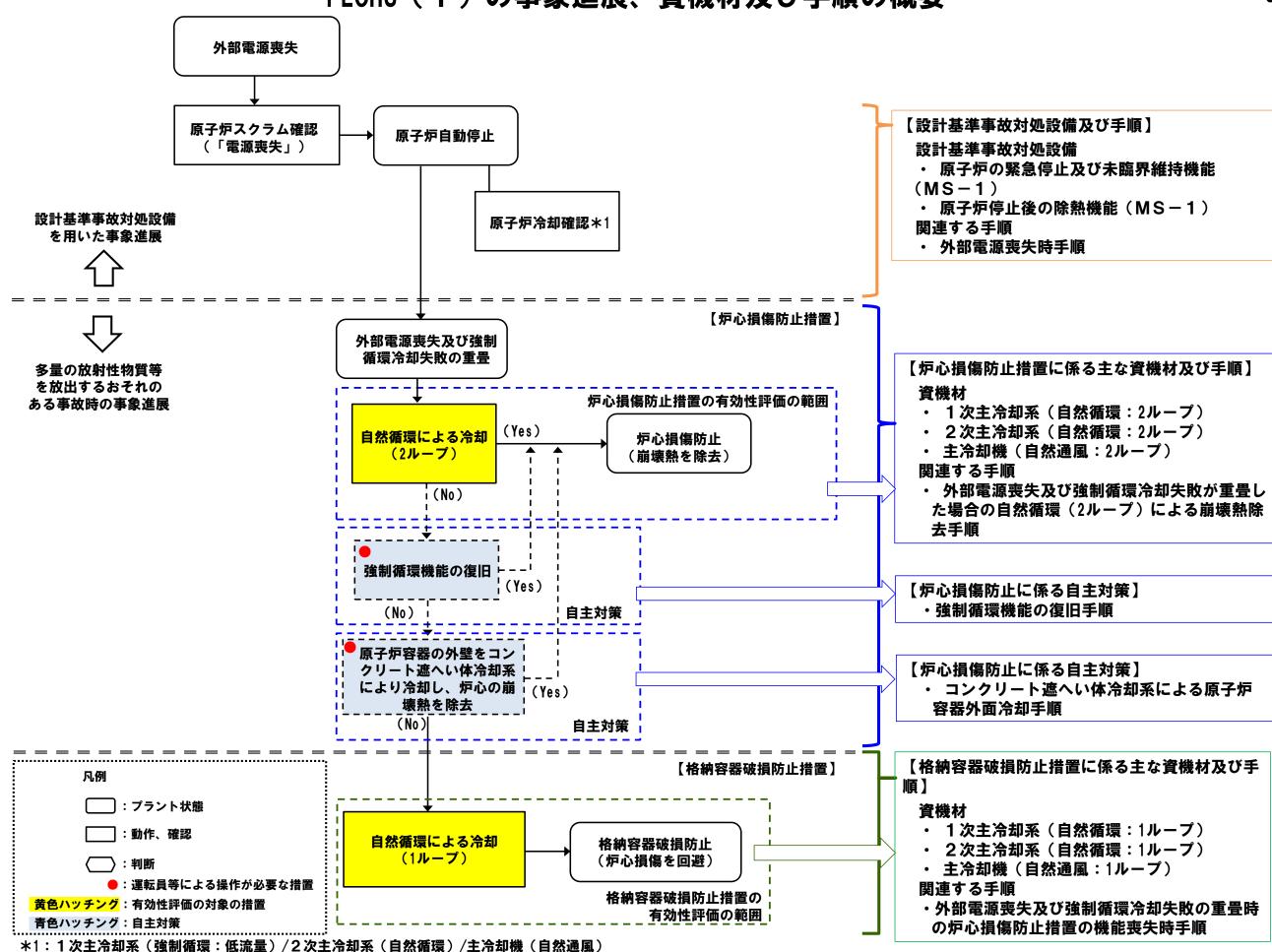
本手順は、1次補助冷却系の自動サイフォンブレークに失敗した際の手動サイフォンブレーク及び原子炉容器出入口弁の閉止に係る手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

<格納容器破損防止措置>

- 1次補助冷却系の配管(内管及び外管)の破損が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順本手順は、1次補助冷却系の配管(内管及び外管)が破損した際の主冷却設備(1ループ)による崩壊熱除去に係る手順である。運転員の操作を介在しなくても、主冷却設備は自動的に自然循環に移行するように設計しているため、運転員による主冷却設備の運転状態及び原子炉の冷却状態の確認並びに崩壊熱除去の監視に係る手順とする。
- ・ 格納容器自動アイソレーション手順 ULOFの格納容器破損防止措置と同じ。
- ・ <u>格納容器手動アイソレーション手順</u> ULOFと同じ。
- ・ <u>コンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却手順</u> LORL(ii)の格納容器破損防止措置と同じ。

交流動力電源が存在し、かつ原子炉容器液位が確保された状態での崩壊熱除去機能 喪失に係る資機材及び手順 【(PLOHS(i))】

PLOHS(i)の事象進展、資機材及び手順の概要



下線:自主対策に係るもの

要求機能	資	i 機材	関連設備	関連手順
	^{機能} 系統又は機器 機器	機器	【】内:電源供給元*1	
	原子炉冷却系統	原子炉冷却材バウンダリ	_	外部電源喪失 及び強制循環
		冷却材バウンダリ	_	□ 次し伝説品級 □ 冷却失敗が重 □ 畳した場合の
		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備×2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	自然循環(2ループ)によ
	核計装、プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	̄る崩 壊 熱 除 去 手順
原子炉停止	1次主循環ポンプ 1次主循環ポンプ主電動機		主電動機動力電源【常用電源】 主電動機制御電源【②/③】 オイルプレッシャーユニット動力電源【②】 オイルプレッシャーユニット制御電源【②】	
後の除熱機 能	<u>補助冷却設備</u>	1 次補助冷却系(補助中 間熱交換器及び循環ポン プを含む。)	1 次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 1 次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【②/③】 機器冷却ファン動力電源【①】 機器冷却ファン制御電源【①】	
		2次補助冷却系(補助冷 却機及び循環ポンプを含 む。)	2次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【①/②/③】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン制御電源【①/②/ ③】 補助送風機動力電源【①】 補助送風機制御電源【①/②/③】 インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	の復旧手順

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:アキュムレータタンクより下流側が対象

下線:自主対策に係るもの

要求機能	資機材		関連設備	明法工师
安水機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順
	コンクリート <u>遮</u> へい体冷却系	<u>窒素ガスブロワ</u>	窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】	
原子炉停止後の		窒素ガス冷却器	補機系揚水ポンプ動力電源【①】 補機系揚水ポンプ制御電源【①】 補機系冷却塔ブロワ動力電源【①】 補機系冷却塔ブロワ制御電源【①】	<u>コンクリート遮へ</u> い体冷却をによる
除熱機能		<u>ペデスタルブースタブロ</u> <u>ワ</u>	ペデスタルブースタブロワ動力電源【①】 ペデスタルブースタブロワ制御電源【①】	<u>い体冷却系による</u> <u>原子炉容器外面冷</u> <u>却手順</u> *2
		窒素ガスダクト	窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	
	予熱窒素系	予熱窒素ガス系仕切弁	非常用電源設備【②/③】	

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:自主対策として、LORL(ii)の格納容器破損防止措置として整備するコンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却手順を適用する。

## : 나 선 생 수는	資機材		関連設備	ᄩᆥᆓᆍᄦ	
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順	
	原子炉冷却系統 原子炉冷却材バウンダリ 冷却材バウンダリ				
			_	外部電源喪失及び 強制循環冷却失敗	
原子炉停止後の 除熱機能		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備×2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	が重畳した場合の 炉心損傷防止措置	
	核計装、プロセ ス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	の機能喪失時手順	

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」 *2:アキュムレータタンクより下流側が対象

PLOHS (i)に対する炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る手順を以下に示す(下線:自主対策)。

<炉心損傷防止措置>

- 外部電源喪失及び強制循環冷却失敗が重畳した場合の自然循環(2ループ)による崩壊熱除去手順本手順は、外部電源喪失及び強制循環冷却失敗が重畳した際の主冷却設備による崩壊熱除去に係る手順である。主冷却設備は、運転員の操作を介在しなくても、自動的に自然循環に移行するように設計しているため、運転員による主冷却設備の運転状態及び原子炉の冷却状態の確認並びに崩壊熱除去の監視に係る手順とする。
- · 強制循環機能の復旧手順

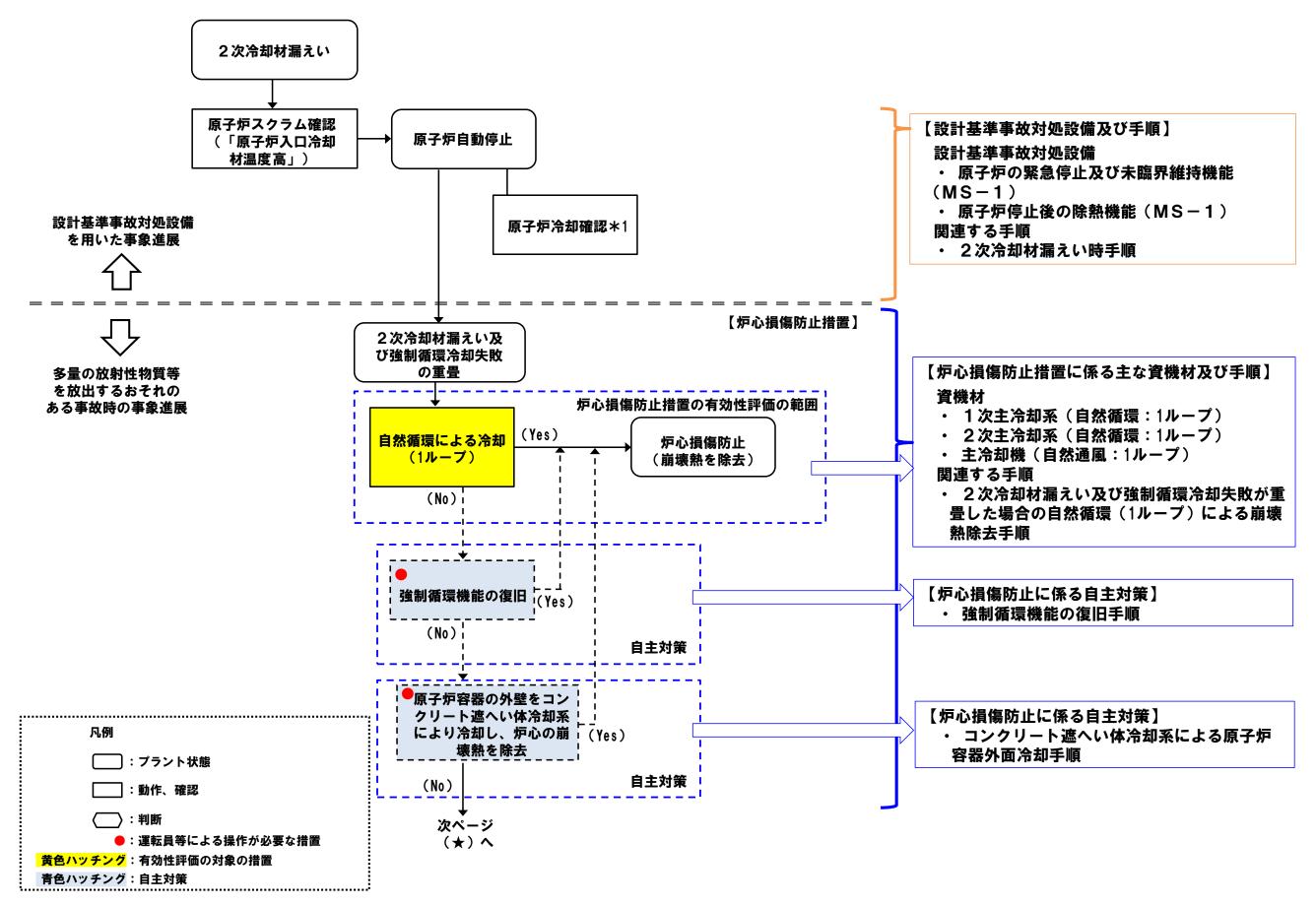
強制循環機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、手動で強制循環機能を復旧させる手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

・ コンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却手順 LORL(ii)の格納容器破損防止措置と同じ。

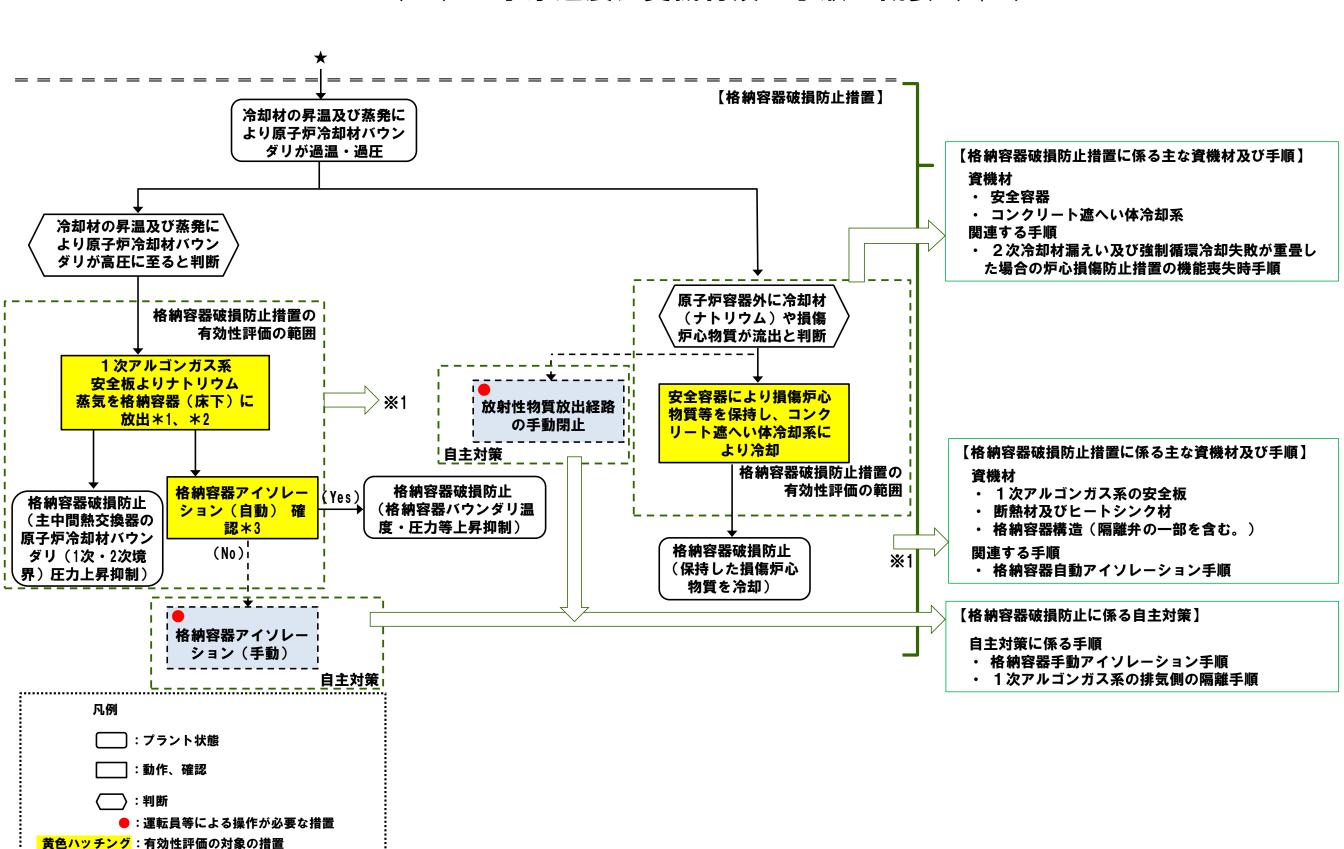
<格納容器破損防止措置>

外部電源喪失及び強制循環冷却失敗が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順 LORL(iii)の格納容器破損防止措置と同じ。 交流動力電源が存在し、かつ原子炉容器液位が確保された状態での崩壊熱除去機能 喪失に係る資機材及び手順 【(PLOHS(ii))】

PLOHS (ii)の事象進展、資機材及び手順の概要(1/2)



*1:1次主冷却系(強制循環:低流量)/2次主冷却系(自然循環)/主冷却機(自然通風)



- *1:ナトリウムによる熱的影響を緩和するため断熱材及びヒートシンク材を整備
- *2:原子炉運転中は、格納容器(床下)を窒素雰囲気に保持

青色ハッチング:自主対策

*3:格納容器(床下)へのナトリウム蒸気の放出等により、格納容器内の圧力、温度又は床上線量率が異常に上昇した場合

下線:自主対策に係るもの

丽	道	【機材	関連設備	四生子师	
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順	
	原子炉冷却系統	系統 原子炉冷却材バウンダリ		2次冷却材漏えい及 び強制循環冷却失敗	
		冷却材バウンダリ	_	が重畳した場合の自	
		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	然循環(1ループ) による崩壊熱除去手	
	核計装、プロセス計 装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	順 2次冷却材ナトリウ ム漏えい時手順*3	
医乙烯烷业物	<u>1 次主循環ポンプ</u>	<u>1次主循環ポンプ主電動</u> 機	主電動機動力電源【常用電源】 主電動機制御電源【②/③】 オイルプレッシャーユニット動力電源【②】 オイルプレッシャーユニット制御電源【②】		
原子炉停止後 の除熱機能	補助冷却設備	1次補助冷却系(補助中 間熱交換器及び循環ポン プを含む。)	1 次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 1 次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【②/③】 機器冷却ファン動力電源【①】 機器冷却ファン制御電源【①】	強制循環機能の復旧	
		2次補助冷却系(補助冷 却機及び循環ポンプを含 む。)	2次補助冷却系電磁ポンプ動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ制御電源【①/②/③】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン動力電源【①】 2次補助冷却系電磁ポンプ冷却ファン制御電源【①/②/ ③】 補助送風機動力電源【①】 補助送風機制御電源【①/②/③】 インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	手順	

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:アキュムレータタンクより下流側が対象

*3:2次冷却材ナトリウム漏えい時手順の詳細は第8条の火災による損傷の防止において説明する。

下線:自主対策に係るもの

要求機能	資機材		関連設備	88 法工作
	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順
	<u>コンクリート遮へい体</u> <u>冷却系</u>	<u>窒素ガスブロワ</u>	窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】	<u>コンクリート遮へい</u> <u>体冷却系による原子</u>
原子炉停止後		窒素ガス冷却器	補機系揚水ポンプ動力電源【①】 補機系揚水ポンプ制御電源【①】 補機系冷却塔ブロワ動力電源【①】 補機系冷却塔ブロワ制御電源【①】	
の除熱機能		ペデスタルブースタブロ <u>ワ</u>	ペデスタルブースタブロワ動力電源【①】 ペデスタルブースタブロワ制御電源【①】	<u>炉容器外面冷却手順</u>
		<u>窒素ガスダクト</u>	窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】	
	<u>予熱窒素系</u>	予熱窒素ガス系仕切弁	非常用電源設備【②/③】	

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

*2:自主対策として、LORL (ii) の格納容器破損防止措置として整備するコンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面冷却手順を適用する。

下線:自主対策に係るもの

那 	資機材		 関連設備	明法工师	
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順	
	原子炉格納施設	安全容器	_		
	コンクリート遮へい体 冷却系	窒素ガスブロワ	窒素ガスブロワ動力電源【①】 窒素ガスブロワ制御電源【①】 ピット部風量調節ダンパ動力電源【②】 ピット部風量調節ダンパ制御電源【②】		
安全容器内での損傷炉 心物質の冷却機能		窒素ガス冷却器	補機系揚水ポンプ動力電源【①】 補機系揚水ポンプ制御電源【①】 補機系冷却塔ブロワ動力電源【①】 補機系冷却塔ブロワ制御電源【①】	2次冷却材漏えい及 び強制循環冷却失敗 が重畳した場合の炉 心損傷防止措置の機 能喪失時手順	
		ペデスタルブースタブロワ	ペデスタルブースタブロワ動力電源【①】 ペデスタルブースタブロワ制御電源【①】		
		窒素ガスダクト	_		
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		
原子炉冷却材バウンダ リ、カバーガスバウン ダリの過圧防止機能	1次アルゴンガス系	安全板	非常用電源設備(作動検知)【③】		
	断熱材及びヒートシン ク材	断熱材及びヒートシンク材	_		
格納容器外への放射性	原子炉カバーガス等の バウンダリ	1 次アルゴンガス系隔離弁 (排気側) 非常用電源設備【①/©	非常用電源設備【①/③】	格納容器自動アイソ レーション手順 格納容器手動アイソ レーション手順 1次アルゴンガス系	
物質の移行量の 低減機能	原子炉格納施設	格納容器、格納容器バウンダ リに属する配管・弁	非常用電源設備【①/②/③】 圧縮空気供給設備		
		手動アイソレーションボタン	_	— <u>の排気側の隔離手順</u> ─	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

PLOHS (ii) の格納容器破損防止措置はLORL (i) の格納容器破損防止措置と同じ。

PLOHS (ii)に対する炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る手順を以下に示す(下線:自主対策)。

<炉心損傷防止措置>

- 2次冷却材漏えい及び強制循環冷却失敗が重畳した場合の自然循環(1ループ)による崩壊熱除去手順本手順は、2次冷却材漏えい及び強制循環冷却失敗が重畳した際の主冷却設備(1ループ)による崩壊熱除去に係る手順である。主冷却設備は、運転員の操作を介在しなくても、自動的に自然循環に移行するように設計しているため、運転員による主冷却設備の運転状態及び原子炉の冷却状態の確認並びに崩壊熱除去の監視に係る手順とする。
- ・ 強制循環機能の復旧手順

強制循環機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、手動で強制循環機能を復旧させる手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

・ コンクリート遮へい体冷却系による外面冷却手順

本手順は、主冷却設備(1ループ)による自然循環冷却機能を喪失した場合のコンクリート遮へい体冷却系による原子炉容器外面 冷却よる崩壊熱除去に係る手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

<格納容器破損防止措置>

- ・ 2次冷却材漏えい及び強制循環冷却失敗が重畳した場合の炉心損傷防止措置の機能喪失時手順 LORL(i)の格納容器破損防止措置と同じ。
- ・ 格納容器自動アイソレーション手順 ULOFの格納容器破損防止措置と同じ。
- 格納容器手動アイソレーション手順 ULOFと同じ。
- 1次アルゴンガス系の排気側の隔離手順 ULOFと同じ。

全交流動力電源喪失による強制循環冷却機能喪失(SBO)に係る資機材及び手順

SBOの事象進展、資機材及び手順の概要 外部電源喪失 【設計基準事故対処設備及び手順】 原子炉スクラム確認 原子炉自動停止 (「電源喪失」) 設計基準事故対処設備 ・ 原子炉の緊急停止及び未臨界維持機能 (MS-1)原子炉停止後の除熱機能(MS-1) 設計基準事故対処設備 原子炉冷却確認 * 1 を用いた事象進展 関連する手順 · 外部電源喪失時手順 【炉心損傷防止措置】 ディーゼル発電機(2 基)の自動起動失敗 【炉心損傷防止措置に係る主な資機材及び手順】 全交流動力電源喪失事故 資機材 多量の放射性物質等 ・ 1次主冷却系(自然循環:2ループ) を放出するおそれの ・ 2次主冷却系(自然循環:2ループ) 炉心損傷防止措置の有効性評価の範囲 ある事故時の事象進展 ・ 主冷却機(自然通風:2ループ) (Yes) 自然循環移行 関連する手順 炉心損傷防止 (2ループ) ・ 全交流動力電源喪失時の自然循環(2ルー (崩壊熱を除去) プ)による崩壊熱除去手順 (No) ・ 手動による崩壊熱除去手順(仮設発電機又 は仮設計器による監視を含む。) ディーゼル発電機機 【炉心損傷防止に係る自主対策】 ¦(Yes) 能の復旧 ・ディーゼル発電機機能の復旧手順 (No) 自主対策 【格納容器破損防止措置】 【格納容器破損防止措置に係る主な資機材及び手 自然循環による冷却 凡例 順】 (1ループ) 資機材 :プラント状態 ・ 1次主冷却系(自然循環:1ループ) 格納容器破損防止措置の :動作、確認 ・ 2次主冷却系(自然循環:1ループ) 有効性評価の範囲! ・ 主冷却機(自然通風:1ループ) (三):判断 関連する手順 ●:運転員等による操作が必要な措置 格納容器破損防止 ・ 全交流動力電源喪失時の自然循環(1ルー <mark>黄色ハッチング</mark>:有効性評価の対象の措置 (炉心損傷を回避) プ)による崩壊熱除去手順 青色ハッチング: 自主対策 ・ 手動による崩壊熱除去手順(仮設発電機又 *1:1次主冷却系(強制循環:低流量)/2次主冷却系(自然循環)/主冷却機(自然通風) は仮設計器による監視を含む。)

SBOの炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る資機材

下線:自主対策に係るもの

	:	資機材	関連設備	明法子师	
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順	
	原子炉冷却系統	原子炉冷却材バウンダリ	_		
		冷却材バウンダリ	_		
		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動 用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御 電源【②】	・全交流動力電源喪失時手順(1ループの自然循環による格納容器破損防止措置を含む。)	
原子炉停止後の除熱	核計装、プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		
機能	仮設発電機	仮設発電機(1.6kVA*3)	燃料油運搬設備	・手動による崩壊熱除去手	
	仮設計器	仮設計器	_	順(仮設発電機又は仮設計 器による監視を含む。) 	
	ディーゼル電源系	ディーゼル発電機	燃料油、潤滑油供給系 関連する空調換気設備 補機冷却設備 配電盤	ディーゼル発電機機能の復 旧手順	

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」

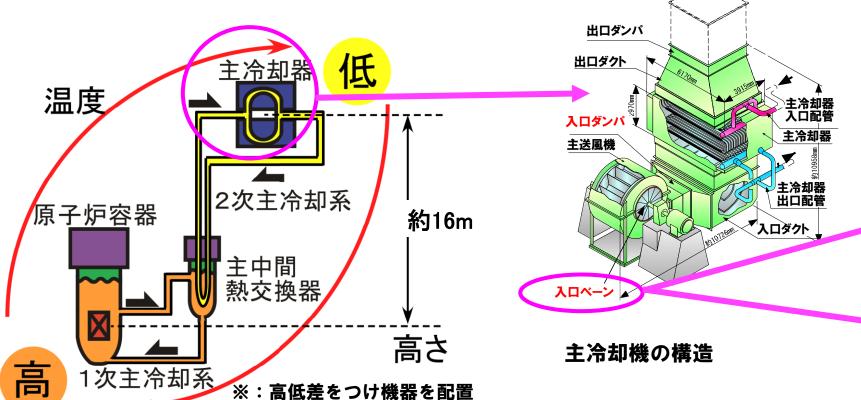
*2:アキュムレータタンクより下流側が対象 *3:原子炉停止後の原子炉の監視に必要な容量

SBO時の主冷却系の自然循環冷却

● 原子炉停止後の崩壊熱除去期間中に、全交流動力電源が喪失し、強制循環冷却に失敗した場合に、主冷却系の自然 循環により崩壊熱を除去

● 適切な高低差で機器を配置し、冷却材の密度差を駆動力とした信頼性の高い措置であり、強制循環機能喪失に伴い、 受動的に自然循環冷却に移行し(運転員操作不要)、運転員は1次主冷却系及び2次主冷却系の温度及び流量等に

より、自然循環冷却状態を監視する。



自然循環の概念図

【全交流動力電源喪失時の主冷却機の自然通風除熱の制御】

- SBO時の原子炉停止直後は、無停電電源により機能する温度制御系及びタンクに蓄えられている圧縮空気により駆動するインレットベーン等により、冷却材温度は自動で制御され、自然循環により崩壊熱を除去する。この際、インレットベーンの開度は、自動的に9.5%を上限に制御し、過冷却を防止する。
- 全交流動力電源喪失が長期間続いた場合、無停電電源系による自動制御機能を喪失する。このため、 仮設発電機からの給電又は仮設計器により冷却材温度等を監視し、手動で入口ベーン等の開度を調 整する手順を整備する。
- 自動制御機能の喪失前に、運転員を必要個所に配置することにより、自動制御機能の喪失直後に手動操作を実施可能な手順とする。また、手動操作時にあってもインレットベーンの開度は、9.5%を上限とし、過冷却を防止する手順とする。



インレットベーンドライブユニット





夜間のSBOを想定した訓練

SBOに対する炉心損傷防止措置及び格納容器破損防止措置に係る手順を以下に示す(下線:自主対策)。

<炉心損傷防止措置>

・ 全交流動力電源喪失時の自然循環(2ループ)による崩壊熱除去手順

本手順は、全交流動力電源喪失が発生した際の主冷却設備(2ループ)による崩壊熱除去に係る手順である。主冷却設備は、運転員の操作を介在しなくても、自動的に自然循環に移行するように設計しているため、運転員による主冷却設備の運転状態及び原子炉の冷却状態の確認並びに崩壊熱除去の監視に係る手順とする。

・ 手動による崩壊熱除去手順(仮設発電機又は仮設計器による監視を含む。)

全交流動力電源喪失が長期化し、駆動源や監視系の電源が枯渇した場合の主冷却機のインレットベーン等の手動操作、仮設発電機等を用いた監視等に係る手順である。

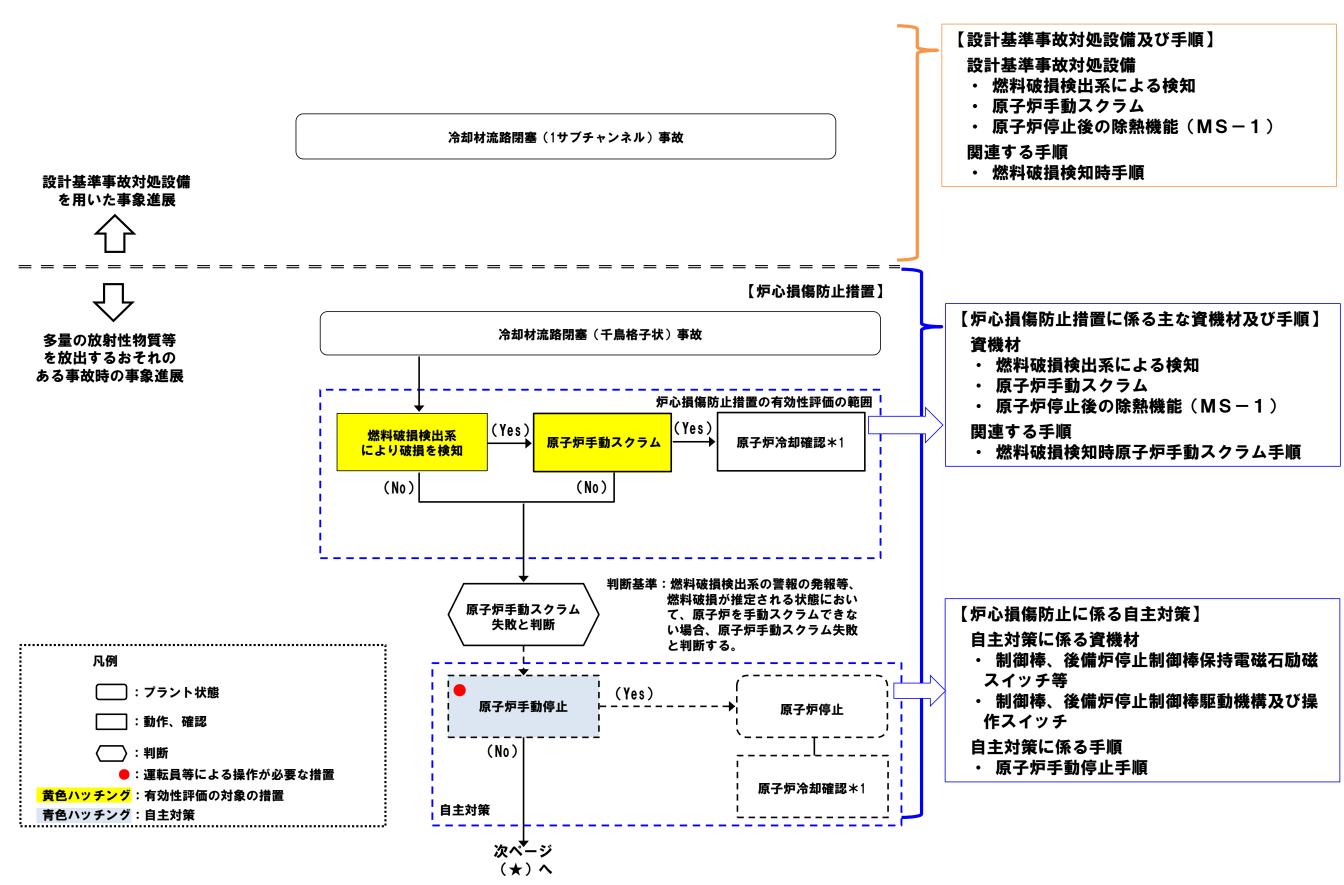
・ <u>ディーゼル発電機機能の復旧手順</u>

ディーゼル発電機機能喪失の要因によっては、機能を復旧できる可能性があるため、手動でディーゼル発電機の機能を復旧させる手順であり、安全性向上のために自主的に講じるものである。

<格納容器破損防止措置>

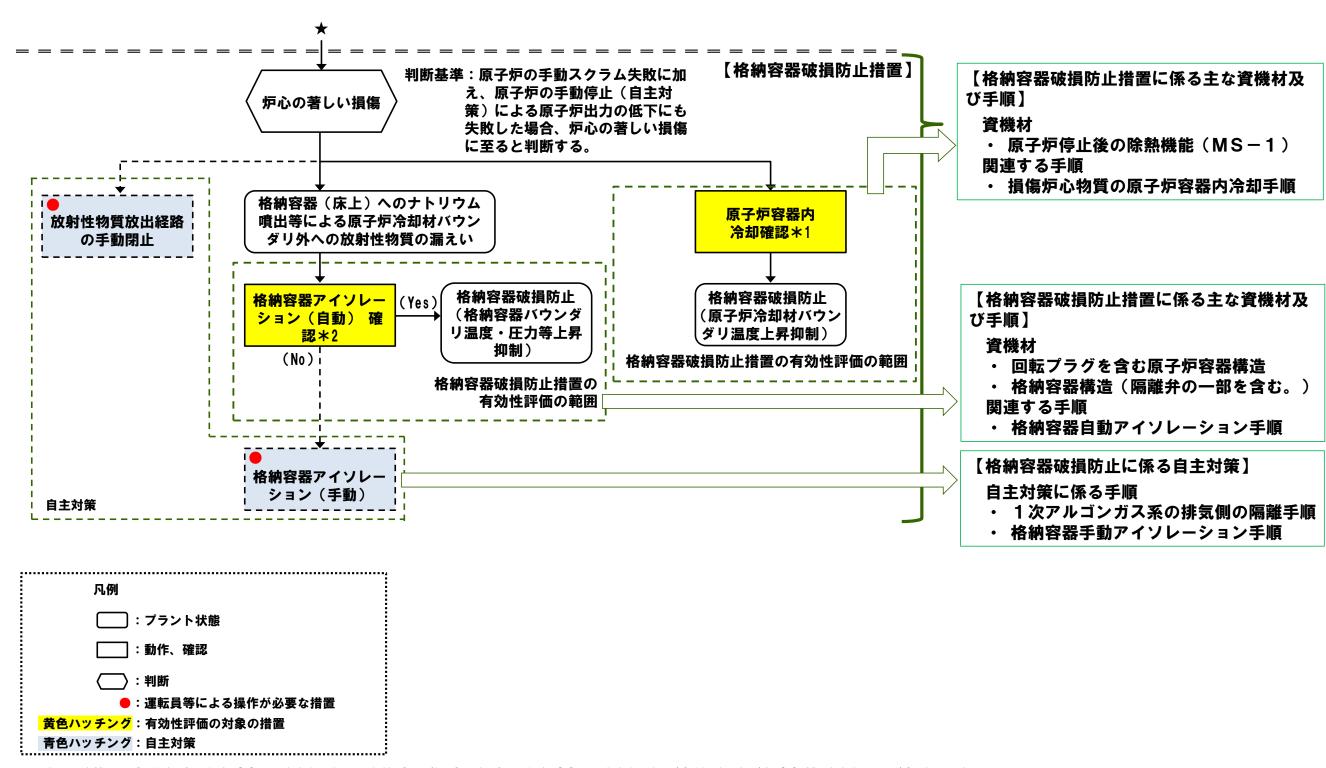
・ 全交流動力電源喪失時の自然循環(1ループ)による崩壊熱除去手順 LORL(iii)の格納容器破損防止措置と同じ。 局所的燃料破損(LF)に係る資機材及び手順

LFの事象進展、資機材及び手順の概要(1/2)



*1:炉心(健全)/1次主冷却系(強制循環:定格流量/低流量)/ 2次主冷却系(強制循環/自然循環)/主冷却機(強制通風/自然通風)

LFの事象進展、資機材及び手順の概要(2/2)



*1:炉心(著しい損傷)/1次主冷却系(強制循環:定格流量/低流量)/ 2次主冷却系(強制循環/自然循環)/主冷却機(強制通風/自然通風)

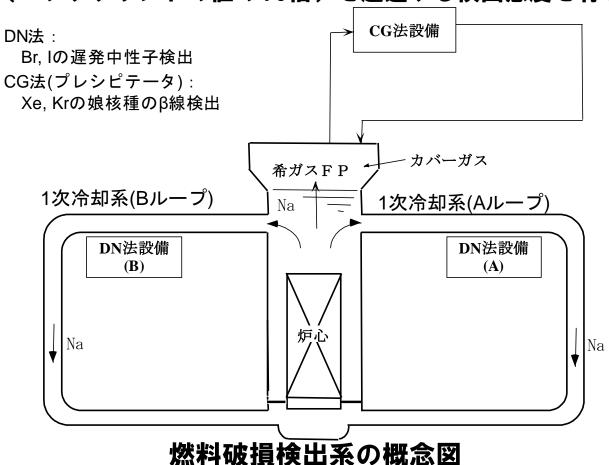
*2:炉心の著しい損傷、格納容器(床上)へのナトリウム噴出等により、格納容器内の圧力、温度又は床上線量率が異常に上昇した場合

下線:自主対策に係るもの

亚 → ※ ◆ 比	資機材		関連設備	88 '木 크 세조
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	関連手順
	燃料破損検出系	遅発中性子法検出設備 (検出器、計測装置)	非常用電源設備【②】	
原子炉の停止機能	燃料破損検出系	カバーガス法検出設備 (検出器、計測装置)	非常用電源設備【②】	
434 3 17 07 13 III 1/4 13 I	手動スクラム	手動スクラムボタン	_	
	制御棒、後備炉停止制御棒	保持電磁石励磁スイッチ	_	
	核計装、プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	
	原子炉停止後の除熱機能	原子炉冷却材バウンダリ	_	燃料破損検知時原子炉手動 スクラム手順
	(MS-1)の系統	1次主循環ポンプポニー モータ	ポニーモータ動力電源【③】 ポニーモータ制御電源【②/③】 オイルプレッシャーユニット動力電源【②】 オイルプレッシャーユニット制御電源【②】	
原子炉停止後の除熱機能		冷却材バウンダリ	_	
		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】	
	核計装、プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	
	制御棒、後備炉停止制御棒	保持電磁石励磁スイッチ	_	
	制御棒、後備炉停止制御棒	制御棒駆動機構スイッチ	非常用電源設備【②】	
原子炉の停止機能	(駆動機構による挿入)	制御棒駆動系 1)駆動機構 2)上部案内管 3)下部案内管		原子炉手動停止手順
	核計装、プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】	

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」 *2:アキュムレータタンクより下流側が対象

- 1. 遅発中性子法(DN法)燃料破損検出設備
- DN法は、検出器及びこれを収納するグラファイトブロック並びに計測装置等から構成し、1次主冷却系配管の近傍に設置する。 検出器には、BF3比例計数管等を使用する。
- DN法は、燃料要素1本で開口破損が生じれば、大洗研究所(南地区)原子炉施設保安規定に定める運転上の制限 (バックグランドの値の5倍)を超過する検出感度を有することを確認している^[1]。
- 遅発中性子先行核の検出器までの輸送時間遅れは約1分であり、開口破損発生の約1分後には、燃料破損を検知し、中央制御室に警報を発することが可能である。運転員が燃料破損と判断し、原子炉を手動スクラムするまでに要する時間は、燃料破損検出系の検出時間及び運転員操作時間の合計の約10分であり、照射試験で得られている燃料破損後の継続照射期間(最大320日)と比較して十分な猶予時間が確保される。
- 2. カバーガス法(CG法)燃料破損検出設備
- CG法は、検出器及び計測装置等から構成し、カバーガス中の希ガス核分裂生成物(FP)の娘核種の放射能を測定する。検出器には、ヨウ化ナトリウムシンチレータを使用する。
- CG法は、燃焼初期の燃料要素1本に蓄積される希ガスFPの放出が生じれば、大洗研究所(南地区)原子炉施設保安 規定に定める運転上の制限(バックグランドの値の10倍)を超過する検出感度を有することを確認している^[2]。



- [1] 「「常陽」における燃料破損検出技術の開発と実証試験」動燃技報 No.68,p.45-51(1988)
- [2] 「「常陽」における燃料破損模擬試験」JNC TN 9410 2005-003

下線:自主対策に係るもの

西北松处	資機材		関連設備	関連手順	
要求機能	系統又は機器	機器	【】内:電源供給元*1	以迁 于順	
	原子炉停止後の除熱機能 (MS-1)の系統	原子炉冷却材バウンダリ	_		
原子炉容器内での		1次主循環ポンプポニー モータ	ポニーモータ動力電源【③】 ポニーモータ制御電源【②/③】 オイルプレッシャーユニット動力電源【②】 オイルプレッシャーユニット制御電源【②】		
損傷炉心物質の冷却機能		冷却材バウンダリ	_	損傷炉心物質の原子炉容器 内冷却手順	
		主冷却機	インレットベーン・ダンパ駆動用圧縮空気供給設備*2 インレットベーン・ダンパ制御電源【②】		
	核計装、プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		
格納容器(床上)への ナトリウムの噴出防止機能	原子炉カバーガス等のバウ ンダリ	回転プラグ	_		
	原子炉カバーガス等のバウ ンダリ	1次アルゴンガス系隔離 弁(排気側)	非常用電源設備【①/③】	格納容器自動アイソレー	
格納容器外への放射性物質の移行量の低速機能	原子炉格納施設	格納容器、格納容器バウ ンダリに属する配管・弁	非常用電源設備【①/②/③】 圧縮空気供給設備	ション手順 <u>格納容器手動アイソレー</u> ション手順	
の移行量の低減機能		<u>手動アイソレーションボタン</u>	_	<u>ション手順</u> <u>1次アルゴンガス系の排気</u> <u>側の隔離手順</u>	
	プロセス計装	検出器、計測装置	非常用電源設備【②/③】		

*1:「① 非常用ディーゼル電源系」、「② 交流無停電電源系」、「③ 直流無停電電源系」 *2:アキュムレータタンクより下流側が対象

指摘:No.288

後備炉停止系用論理回路の耐震設計に関して、Ss機能維持としているが、高速炉の停止系の重要性を十分に踏まえて、地震に対する信頼性が確保できる耐震設計について検討すること。

回答

原子炉停止機能の重要性を踏まえ、すでに、Sクラスとしている後備炉停止制御棒及び後備炉停止制 御棒駆動系に加え、後備炉停止系用論理回路もSクラスとする。

指摘:No.268

資機材に対する設計方針において、「原則として」と記載されているが、この設計方針に基づかないものがある場合は、機能を喪失したとしても措置が成立するか資料で説明すること。局所的燃料破損 (LF)における資機材(カバーガス法燃料破損検出設備)等がこの設計方針に基づかないのであれば、燃料破損検出設備の機能分担及び事象進展との関係を含めて、その場合でも措置が成立することを丁寧に説明すること。

回答

地震時には、原子炉は地震加速度により自動停止するため、局所的燃料破損(LF)の原子炉手動スクラムに係るカバーガス法燃料破損検出設備の検知機能は地震時に要求されない。このため、カバーガス法燃料破損検出設備はSs機能維持としない方針であった。

審査会合における指摘を踏まえて、再度検討した結果、炉心の著しい損傷の監視機能として、Ss機能維持とする計画であった遅発中性子法燃料破損検出設備を炉心損傷防止措置の資機材とすることにより、地震時においても炉心損傷防止措置に係る燃料破損検出機能を維持することとする。